



イントロダクション

トーエネ					
理念体系					3
使命(パー	-パス)・・				4
財務・非則	オ務ハイラ	ライト・			5
事業内容	・ネットワ	ーク・	••••		6
トーエネ	ックの強み	4		Ç	7



価値創造ストーリー

トップメッセージ・			3	3
価値創造プロセス			12	
マテリアリティ(重	要課題)	•••••	13	3



成長戦略

中期経営計画2027の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
足元の経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
資本コストや株価を意識した経営・・・・・・・	20
技術研究開発 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22

事業概況

事業概要 ······	23
配電線工事 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	24
地中線工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
屋内線工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27
空調管工事 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
通信工事 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	29
エネルギー事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	30
国際事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
独自事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32

サステナビリティ

サスティナビリティ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
環境	3
人材戦略 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3
働き方改革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
安全健康・品質・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
事業パートナーとの共存共栄/人権・・・・・	
地域との調和・共生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
地域との調和・共生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4

ガバナンス

生外取締役 座談会49	
会長メッセージ ・・・・・・52	
コーポレートガバナンス体制・・・・・・・53	
重要な会議体・委員会等・・・・・・・54	
取締役一覧 ······55	
殳員報酬・取締役会の実効性評価・・・・・・57	
Jスクマネジメント・・・・・・・58	
コンプライアンス・・・・・・・・・・・・・・・・60	
ステークホルダーエンゲージメント・・・・・・61	

コーポレート・データ

10年間のサマリ	J≤		• 6
会社基本情報			. 6





編集方針

本報告書では、経営理念やビジョンをはじめ、事業活動、成長戦略、非財務に関する取り組みなど、トーエネックグループの企業価値創造にとって重要性の高 い情報をまとめ、わかりやすく説明しています。

創業当初からの使命である「社会を支え、暮らしを守る」を当社のDNAとして大切に受け継ぎ、持続可能な企業としての価値向上に努めていきます。 本報告書を通して、トーエネックグループの理解を深めていただけると幸いです。

■発行時期

2024年9月

■対象組織

原則として、株式会社トーエネック、連結子会社6社、持分法適用関連会社4社を合わせたトーエネックグループ(2024年3月31日現在)を対象としています。

■対象期間

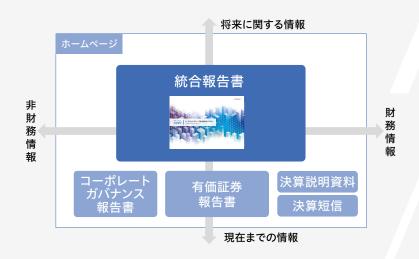
2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日)。ただし、一部該当期間前後の活動を含みます。

■各種参照

編集においては、IIRCやWICIなどが推奨する国際統合報告フレームワークや経済産業省による価値協創ガイダンスを参照しています。また、GRIのサス テナビリティ・レポーティング・ガイドライン (スタンダード)を参照しています。

業績予想などは、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は様々なリスクや不確定な要因により、 大きく異なる可能性があります。

コミュニケーションの全体像



イントロダクション 価値創造ストーリー 成長戦略 事業概況 サステナビリティ ガバナンス コーポレート・データ

トーエネックのあゆみ

社名(トーエネック)の由来

旧社名「東海電気工事(株)」の「TOKAI」と「ENERGY ENGINEERING AND CONSTRUCTION」の頭文字を組み合わせ。 また、「未来に向け(TO)て、エネルギー(ENERGY)利用の革新技術(ENGINEERING)をもって、快適環境を創造(CREATE)する企業をめざす」という理念が込められている。

1944-1949

| 1979-2000 | 2001-2010

2011-

東海電気工事の設立

1944年 東海電気工事株式会社を創立

1946年 長野支社を設置

として独立

東京に支店、愛知、静岡、

三重、岐阜に支社を設置

1947年 東京支店が東光電気工事株式会社

1944年10月に当社の前身である東海電気工事株式会社が創立されました。中部地域における電力インフラの整備に尽力することで戦後の復興に貢献しました。

高度経済成長期下での躍進

1950-1978

高度経済成長を迎え急激に伸長する電力需要に対応するため、配電設備のみならず大規模送電線の建設や、超高圧変電所の建設にも参入し社会の発展と暮らしを支えました。また、空調工事や地中線工事など事業領域を拡大していきました。

1957年 東京支社を設置(関東への再進出) 1961年 冷暖房、衛生、水道、その他管工事の

営業を開始

1962年 名古屋証券取引所第二部に上場

(1972年に一部へ移行)

1964年 大阪営業所を設置 (1966年に支社へ昇格)

1971年 東京・大阪証券取引所第二部に上場

(1972年に一部へ移行) 1975年 海外事業部(現:国際事業統括部)を設置

激動の時代と トーエネックの募開け

オイルショックやバブル経済とその後の停滞など事業環境が大きく変化する中、高度情報化時代の到来と国際化の進展に備え、電気通信分野への参入や東南アジアにおける市場拡大などを図りました。1989年には社名を現在の株式会社トーエネックに改め、新世紀に向けて新たなスタートを切りました。

1981年 東工産業株式会社

(現:株式会社トーエネックサービス)を設立

1984年 電気通信工事、

消防施設工事の営業を開始 1985年 技術開発室(現:技術研究開発部)を設置

1989年 東海電気工事株式会社から

株式会社トーエネックに社名変更

1995年 TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED

を設立(フィリピン)

1996年 TOENEC(THAILAND) CO.,LTD.を 設立(タイ)

2001 2010

苦境を乗り越え、より強靭な企業へ

建設投資の落ち込みや電力事業自由化による電力設備投資の抑制により厳しい状況が続きました。当社は事業の成長施策と固定費削減施策の両輪を推し進めることで、逆境下においても収益を確保できる強靭な企業をめざして企業体質の転換を図りました。

2002年 お客さまサービス部・エネルギー

ソリューション部(現:エネルギー事業部)を

設置

2003年 統一能科建筑安装(上海)有限公司を

設立(中国)

2007年 中部電力株式会社の連結子会社化 株式会社シーテックとの事業再編

すべてのステークホルダーと共に

持続的な成長を目指して

2012年の固定価格買取制度(FIT)の制定に伴い 再生可能エネルギー分野へ参入いたしました。また人 材増強やM&Aなどにより首都圏やアジアでの事業を 強化してきました。

今後も持続可能な社会の実現に貢献し、すべての ステークホルダーと共に成長し続ける総合設備企業 を目指していきます。

2013年 再生可能エネルギー(太陽光発電)

事業の開始

2016年 旭シンクロテック株式会社を子会社化

2017年 安全創造館を設立

2019年 タイ現地企業(Tri-En Solution Co.,Ltd.)へ出資2022年 ベトナム現地企業(HAWEE MECHANICAL

AND ELECTRICAL JOINT STOCK

COMPANY)へ出資

2023年 台湾現地企業 (FUHBIC International Corporation) へ出資

2024年 中部電力株式会社との資本関係見直し (中部電力株式会社との親子会社関係解消)

10月1日に創立80周年を迎える

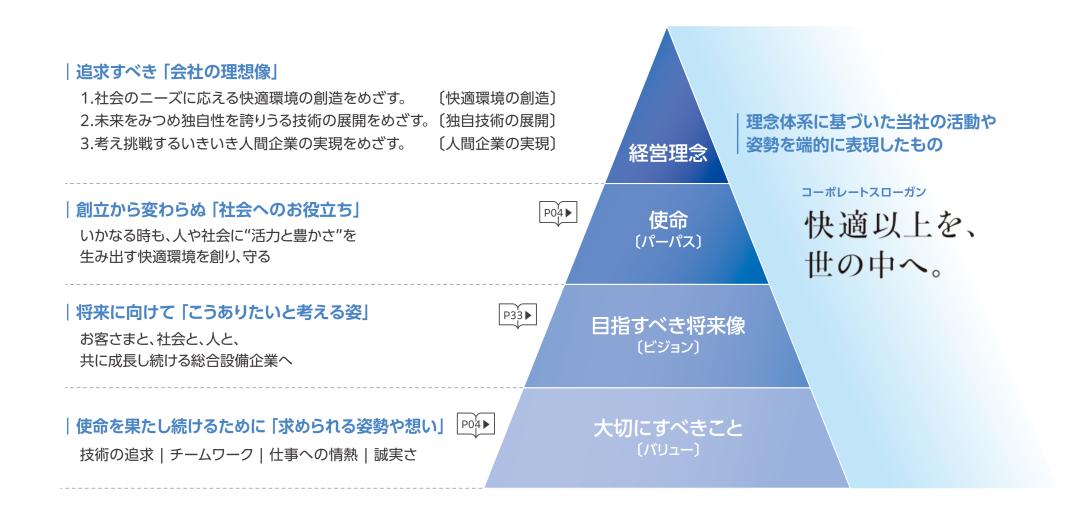
一売上高 経常利益 2023年度売上高 (単位:百万円) (単位:百万円) 252.863 250.000 25,000 200,000 ……… ■売上高/経常利益の推移 20,000 ※2007年度までは単体の実績を示しています。 2023年度経営利益 ※2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しています。 **1.2.679**....._{15.000} ※経常利益は1964年度より実績を示しています。 150.000 ※1946-1948年度は合算での数値のため、3年分の平均値を用いています。 --- 10.000 5.000 1945 1955 1965 1970 1985 2005 2010 2020 1950 1960 1975 1980 1990 1995 2000 2015 1973年 1978年 1985年 2008年 2011年 2020年 新型コロナウイルスの 高度経済成長(~1973年) 第一次 第二次 プラザ合意 リーマンショック 東日本大震災 感染拡大 オイルショック オイルショック (~1974年) (~1982年)

イントロダクション 価値創造ストーリー 成長戦略 事業概況 サステナビリティ ガバナンス コーポレート・データ

理念体系

トーエネックの理念体系は、追求すべき会社の理想像である「経営理念」、創立から変わらぬ社会へのお役立ちを示した「使命」、将来に向けてこうありたいと考えている「目指すべき将来像」、そして使命を果たし続けるために求められる姿勢や想いをまとめた「大切にすべきこと」の4つで構成されています。

また、理念体系に基づいた当社の活動や姿勢を端的に表現したものが「コーポレートスローガン」の"快適以上を、世の中へ。"です。



使命(パーパス)

- ■暮らしの基盤を支える担い手であるトーエネックの変わらぬ「社会へのお役立ち」を言葉にしたもの(2024年4月公表)
- ■1944年の創立以来、社会インフラの整備や様々な設備工事を手掛けることで人々の生活や社会の発展を支え続けてきた。これから先も皆さまが求める快適環境を創り、守っていくことで、活力 あふれる暮らしや豊かな社会の実現に貢献していく

使命(パーパス) 大切にすべきこと(バリュー) トーエネックの使命(パーパス) 大切にすべきこと(バリュー) いかなる時も、 使命を果たし続けるため、トーエネックでは以下の4つを大切にしていく。 人や社会に"活力と豊かさ"を生み出す快適環境を 時代と共に変化するお客さまや社会のニーズに 技術の追求 創り、守る 応えるため、技術の習得と研鑽に努める。 ① 平常時も、非常時も社会インフラの維持に尽力している。 仲間と力を合わせることで、総合力を発揮する。 チームワーク これからも時代と共に変化するお客さまや社会のニーズに応えていく。 2 対象 活力 豊かさ 情熱をもって仕事に取り組み、 仕事への情熱 ■ 社会インフラの維持(あたりまえの日常を支える) 人に ■ 新たな技術により暮らしの質を向上 失敗を恐れず果敢に挑戦する。 ■ 心身共に安らぐ空間の提供 ■ 強靭で安定したインフラの整備 ■ ニーズに応える設備の提案・施工(お客さまや社会の発展を後押し) 社会に ■ 再生可能エネルギーの確保・活用 ■ 環境に配慮した技術提案の実施 常に誠実な行動(法令や社会規範を遵守する。人を思いやる。) 誠実さ をとることで、安全と品質を守るとともに、 ③ | 創る | あらゆる施設の丁事だけでなく、様々な事業も行うことで快適環境を創造している。 ステークホルダーとの信頼関係を高める。 | 守る | 社会インフラの維持やお客さま設備のメンテナンスを担っている。

策定方法

トーエネックの使命(パーパス)や大切にすべきこと(バリュー)を言語化するにあたり、「働く仲間の想い」や「トーエネックらしさ」から織り込むべき要素を探りました。

トーエネックらしさ 創立からの歩み 受け継がれてきた精神

社是·経営理念 事業内容 社史·書籍

使命 大切に

すべきこと

働く仲間の想い 仕事に対する やりがい・誇り

座談会 ワークショップ 事業場ディスカッション 役員へのヒアリング

以下のとおりワークショップやディスカッションを開催し、延べ1,200人以上の役員・従業員が参加

各事業場の若手社員(20~30代)に集まって

いただき、自身の仕事やトーエネックの存在意 義について意見交換を実施。

座談会

実施期間(回数) 2022年5月~6月(計13回) 参加人数(対象者) 132人(若手社員)

中堅社員から有志を募り、グループワークを 通じてトーエネックの使命や大切にすべきこと を考え、参加者同士で共有。

ワークショップ

実施期間(回数) 2022年8月(計4回) 参加人数(対象者) 39人(中堅社員)

事業場ディスカッション

国内の全事業場にてディスカッションを開催 し、仕事に対する想いや難しさ、トーエネックの 存在意義について意見交換を実施。

実施期間(回数) 2023年5月~9月(計77回) 参加人数(対象者) 1,073人(各事業場の従業員)

財務・非財務ハイライト

財務情報





イントロダクション

価値創造ストーリー



成長戦略











※2022年度の配当性向は、親会社株主に帰属する 当期純利益がマイナスのため非表示

|非財務情報









商品販売 41 億円(1.9%)

事業内容・ネットワーク

売上高構成(単体)



太陽光発電事業や高圧一 括受電サービスを中心に 多様な事業を手掛ける

移動体通信基地局やネッ

トワークシステムの構築、

ICTソリューションなどを

建物の空調・衛生・給排

水に係る設備工事を手掛

手掛ける

エネルギー事業 129億円 (5.7%)通信工事 196億円 (8.8%)

中部電力グループ 売上高(単体) **2,246** 億円 一般得意先 1,469億円 空調管工事 (65.4%)(10.1%)

配電線工事 734億円 (32.7%)

地中線工事

90億円

(4.0%)

(36.8%)

変電所から需要家までの 配電線ルートの整備、保 守や自営線工事を手掛 ける



配電線の地中化や太陽 光発電に係る工事を手掛

建物の電気に係る設備工

事を手掛ける



屋内線工事 826億円



国内ネットワーク(個別) 中部エリアを中心として全国に80拠点以上を構える

国内拠点数 **82**拠点 (中部エリアに74拠点) 北海道支社 本店・教育センター 長野支店 東北支社 北陸支社 岐阜支店 茨城支社 大阪本部 九州支社 東京本部 神奈川支社 中部本部 静岡支店 岡崎支店 三重支店 名古屋支店 (名古屋市南区)

海外ネットワーク(連結)

777億円

(34.6%)

1970年代に本格的に海外事業をスタートさせ、 現在では中国、台湾および東南アジア各国に9拠点を設置

統一能科建筑安装(上海)有限公司 [中国] 1 台湾支店 ヤンゴン支店 [ミャンマー] ② FUHBIC TOENEC Corporation [台湾] TOENEC PHILIPPINES INC. [フィリピン] Tri-En TOENEC Co., Ltd [91] カンボジア事務所【カンボジア】 Hawee Mechanical and Electrical PT.ASAHI SYNCHROTECH Joint Stock Company [ベトナム] INDONESIA [インドネシア]

トーエネックの強み

強固なコア事業と地元基盤

- ■総合設備企業として電気、空調、情報通信といった生活に欠かすことのできないインフラ関連 工事を手掛ける
- ■モノづくり産業の集積地である中部エリアが地元であり、域内にて多くの実績と信頼を積み上

製造業のお客さまを多く抱えるほか、地域のランドマークとなっている建物を数多く施工してきた



中日ビル



パロマ瑞穂アリーナ



中部電力MIRAI TOWER(旧名:名古屋テレビ塔) トヨタ車体 F工場





名古屋市国際展示場(ポートメッセなごや) マキタ岡崎工場 物流センター



成長市場における積極的な事業展開

- ■建設需要が旺盛な国内の大都市やアジア各国に拠点を設置し事業を展開
- ■再生可能エネルギーに関する工事を手掛けるだけでなく、自社の資本を活用した発電事業も行う
- ■コア事業で培った技術やノウハウを活かし、お客さまや社会のニーズに応える新規事業の創出 に注力



YANMAR TOKYO(東京)



ニデックパークC棟(京都)



太陽光パネル 異常検査サービス



第二中九州大仁田山

風力発雷所(宮崎)



強みの源泉

長年にわたり築いてきた 信頼と実績



創立80周年

トーエネックのあゆみ



原動力である人材 いきいきと活躍できる職場環境



人材戦略



お客さまのニーズに 応える技術力



研究開発に従事する 従業員数 27人 特許取得数 42件

技術研究開発への 取り組み



トーエネックグループの 総合力

長門牧場メガソーラー

発雷所(長野)



10社 (うち海外6社)

グループ会社

会社概要



協力会社との パートナーシップ





共に事業を行う

多数の協力会社





調達基本方針 パートナーシップ 構築宣言



事業概況

トップメッセージ

暮らしの基盤を支える担い手としての誇りを胸に これから先も人や社会に「快適環境」を提供し続けてまいります



はじめに

2024年4月に社長に就任いたしました滝本嗣久です。私は1986年、当時はまだ東海電気工事だったトーエネックに技術職として入社し、はじめは地中線工事の現場担当者として従事しました。現在に至るまで様々な業務や役割を経験してきましたが、一貫して「お客さまに満足していただけるものを提供する」という想いを持って仕事に取り組んできました。

会社の舵取りを行っていく上では、引き続き人的資本の向上に注力していきます。自身の経験から「現場で働く仲間が会社を支えている」ことを常に意識し、マネジメントを行うことが大切だと考えています。現場のチームワークを向上させ、活気あふれる職場づくりを実現するためには、トップダウンだけでなく、ボトムアップでの意思疎通が欠かせません。したがって、私を含めた経営層や職場のリーダーは、これまで以上に従業員の意見にしっかりと耳を傾け、誰もが躊躇せず意見を出し合える文化を築く必要があります。そうした文化の下で生まれる多様な意見を経営の意思決定や事業運営に活かすことで、従業員のモチベーションは高まり、会社をより良い方向に導いていけると考えています。

また、自分たちの仕事に対するお客さまの反応が直に見えることが、建設業を生業とする当社で働く醍醐味だと思います。お客さまにより良いサービスを提供し、喜んでいただくことにやりがいや誇りを感じ、更なる成果を生むという好循環の創出を目指していきます。

事業概況

成長戦略

中期経営計画2027の進捗と課題、その達成に向けて

当社を取り巻く事業環境に目を移しますと、不安定な国際情勢や金融動向などにより景気の下振れリスクが潜在化しているほか、原材料価格の高騰や供給面での制約が事業に与える影響などにも引き続き注視する必要があります。また、今年度からは建設業に対して時間外上限規制の適用も始まったことから、事業環境はこれまで以上に変化のスピードが速く、複雑になっていると認識しています。

このような環境下において、当社は2023年度より中期経営計画2027(2023年度~2027年度)に則った戦略を実行しています。目標の実現に向けて取り組むべき施策については「成長分野への挑戦」「既存事業の深化」「人材投資の更なる拡充」「経営基盤の強化」の4つを基本方針にまとめました。また、基本方針に対して横断的に存在する成長ドライバーとして、「カーボンニュートラルへの取り組み」、「デジタル化・DXの推進」、「人材の確保・活躍推進」に注力することで、各施策の遂行や効果を加速していきたいと考えています。

最終年度である2027年度(2028年3月期)には、連結業績で売上高:2,700億円、経常利益:180億円、ROE:8.0%を数値目標に掲げています。初年度にあたる2023年度は、建設業界における公共投資や民間の設備投資が好調であったことから、受注環境は堅調で、連結売上高は1999年3月以降で過去最高となり、営業利益と経常利益も過去最高を更新することができました。初年度としてはとても良いスタートが切れたと評価しています。今後しばらくは良好な受注環境が続くと見込んでおり、こうした追い風をしっかりと自社の成長に繋げていきます。

 2023年度実績 (連結)
 売上高
 営業利益
 ROE

 2,528億63万円
 159億1千万円
 7.5%



これから成長が見込まれる分野(カーボンニュートラル、DX関連)やエリア(首都圏、近畿圏、アジアなど)においては、当社が有する経営資源を最大限発揮しながら事業の拡大・強化を図っていきます。エリア戦略については、当社の基盤である中部圏において、情報や施工力を活かしたシェア拡大を目指していきます。それと同時に市場規模の大きい首都圏においては、施工体制の強化を図って大型案件やリニューアル需要を取り込むことで、同エリアにおける売上拡大に取り組んでいるところです。また、アジアを中心に、今後も成長が期待される国や地域での事業強化を図っており、2023年9月には台湾の電気・空調管工事会社であるFUHBIC International Corporation に出資しました。近年における海外M&Aの実績としては、タイのトライエン社、ベトナムのハウィー社に続き3例目となります。また同年12月には、パラオ共和国におけるODA案件「送電線網整備計画工事」を受注しました。

人材の確保や活躍推進の面においては業績が好調である今だからこそ、建設業界全体の課題である技術者や作業者不足への対応が不可欠であると考えています。建設業は、人の力を集結することによって仕事を行っています。現場では様々な工具や工法が導入され省人化が図られていますが、施工は人が基本であることは昔から変わりません。当社としても事業の継続や成長のために必要な人材の確保に向け、積極的な採用活動を展開しており、近年は新卒採用数を増加させてきました。それに加え、多様性の確保や優秀な人材の受け入れに向け

成長戦略

た制度見直しなども進めているところです。人材育成や働きがい・働きやすさを実感できる職 場づくり、社会情勢を踏まえた賃金改定など、従業員一人ひとりの意欲や能力を伸ばし、それ を発揮してもらうための施策にも注力しています。

また、人材不足は当社だけの課題ではなく、協力会社などのお取引先さまを含め、当社の バリューチェーン上にも存在しています。当社は協力会社を含む多くのお取引先さまと力を 合わせながら事業を行っていることから、こうした共通の課題に対しては、共に考え、解決に 向けて一緒に取り組んでいく必要があります。

2023年12月には「お取引先の皆さまとの適切な価格交渉・価格転嫁に向けて」を公表しま した。同年8月に実施された中小企業庁による調査で、コスト上昇などの変化を踏まえた対応 が不十分であったと厳しい指摘を受けました。そのことを真摯に反省し、お取引先さまとの対 話を促すコミュニケーション推進月間の設定、価格交渉・価格転嫁に関する業務プロセスの整 備などを実施しました。引き続き、共に働く仲間の声をしっかりと受け止めながら、サプライ チェーン全体の競争力向上や共存共栄の関係構築に取り組んでいきます。

また、2024年1月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針」を公表し ました。当社では既存事業の強化だけでなく、太陽光発電事業や人的資本強化などの成長投 資を積極的に行い、売上高、利益ともに伸びてきていますが、PBRについては恒常的に1倍を 下回っている状況が続いています。この要因としては、資本効率の改善に余地があることに 加え、株主や投資家の皆さまとのコミュニケーション不足により、当社の事業計画や成長性に ついて十分な評価が得られていないことが考えられます。各事業の収益性や成長性を確認し、 経営資源を有効に活用することで資本コストを上回る価値の創出を目指していきます。また IR活動の強化に向け、2023年度より統合報告書や決算説明資料を新たに発行するなど投資 家の皆さまへの情報開示の充実化を図っています。当社の現状や今後の方針などを共有し、 将来性を評価していただくとともに、持続的な成長に資する取り組みを継続していくことで、 企業価値を高めていきたいと考えています。

多くの従業員が参加し、使命(パーパス)を策定

当社は、2024年4月に「使命(パーパス)」(以下、パーパス)を策定しました。「いかなる 時も、人や社会に"活力と豊かさ"を生み出す快適環境を創り、守るという当社のパーパ スは、創立から変わらない「社会へのお役立ち」を言葉にしたものです。

先述のとおり建設業においては、人が原動力であります。将来の予測が困難な状況で ありますが、これから先もお客さまにご満足いただける仕事を続けていくためには、皆が 情熱や誇りを持ち、高いモチベーションで仕事を行うこと、また、部門や会社が違う仲間 とも力を合わせることで当社の総合力を発揮していくことが不可欠です。そうした背景 から、当社のパーパスを改めて明文化することにいたしました。

パーパスの策定においては、社史や過去の社是などから「トーエネックらしさ」を確認 するとともに、「当社で働く仲間の想い」を探るため、国内の全事業場にてディスカッショ ンを開催しました。最終的には1.200名以上の役員と従業員が策定プロセスに参加し、 自らの仕事に対するやりがいや大切にすべきことなどを語ってもらいました。時間や労 力はかかりましたが、その分、技術とともに継承されてきた総合設備企業としての精神や、 働く仲間の想いを反映できたと考えています。

今後は社内外におけるパーパスの浸透に取り組んでいくことで、社内においてはチー ムワークやモチベーションの向上を図っていきます。他方で、社外の皆さまに対しても積 極的に当社のお役立ちを発信していくことで、当社の仕事や活動に共感していただける ステークホルダーを増やし、我々の更なる励みにしていきたいと考えています。

P04▶

トーエネックの使命 (パーパス)

いかなる時も、 人や社会に"活力と豊かさ"を生み出す快適環境を 創り、守る

成長戦略

中部電力との資本関係見直しについて

既に公表しておりますとおり、当社は親会社である中部電力株式会社(以下、中部電力)との資本関係を2024年7月に見直しいたしました。中部電力が保有する当社株式の一部を売出したことで、現在、当社は連結子会社から関連会社となっています。

これまで、当社と中部電力はインフラの整備や維持といった使命を共有し、共に力を尽くすことで、社会の発展や皆さまの暮らしを支えてまいりました。こうした協力関係は両社の事業にとって不可欠であり、当然、今後も維持してまいります。また今回の売出しにより、新たな株主の皆さまから多様なご意見をいただける環境になりました。当社の可能性や課題に関する気づきを得られるようになったことや、経営の自立性や機動性が向上したことを、大きな成長につなげていきたいと考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

当社は2024年10月1日に創立80周年を迎えます。足元の社会課題を勘案すると当社の使命は重みを増し、皆さまから寄せられる期待は、さらに高まっていくと考えています。これからも皆で力を合わせながら、果敢な挑戦や丁寧な仕事を続け、トーエネックの使命を果たし続けることで、「社会に貢献できる会社」として、90周年、100周年を迎えられるよう精進してまいります。

最後に、皆さまとの対話の中でいただく貴重なご意見やご提言には真摯に向き合い、当社の事業や活動にそれらを反映していくことで、お客さまやお取引先さま、株主さま、そして従業員など、すべてのステークホルダーの皆さまと共に成長してまいりたいと考えておりますので、当社に対しまして今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



価値創造プロセス

経営理念

1.社会のニーズに応える快適環境の創造をめざす。

2.未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開をめざす。〔独自技術の展開〕

3.考え挑戦するいきいき人間企業の実現をめざす。

〔快適環境の創造〕

〔人間企業の実現〕

使命(パーパス)

成長戦略

いかなる時も、

新規事業の

創出

トーエネック体制

■技術研究開発

P22 ▶

P16▶

■オール

■DXの推進

人や社会に"活力と豊かさ"を生み出す 快適環境を創り、守る



再投資

■屋内線工事

■通信工事

■空調管工事

設備工事業

(提案から施工・メンテナンスまで)

エネルギー事業

■配電線工事

■地中線工事

■太陽光発電事業

■高圧一括受電事業 他

P24₁ 29▶

P30 ▶

INPUT (投下資本)

(2024年3月31日現在)



財務資本

総資産 3,049億円 自己資本比率——43.0%



人的資本





知的資本

長年培ってきた設備工事に 関する技術・ノウハウ **-42**#



社会関係資本

創立より築き上げてきた ステークホルダーとの信頼関係 共に事業を行う取引先との 協力体制



電力使用量—1,259 FkWh 再生可能エネルギー

総発電容量



従業員数(連結)—6.077_人 従業員数(個別)—**4,868**人



事業資本

国内拠点数(個別)—**82** _{拠点} 海外拠点数(連結)—— **9** _{拠点}



保有特許数 ——





自然資本

223_{MW}

中期経営計画

2027

●基本方針

- 1.成長方針への挑戦
- 2.既存事業の深化
- 3.人材投資の
- 更なる拡充
- 4.経営基盤の強化

外部環境

P14▶

■人材 P39▶

- ■コーポレートガバナンス P53▶
- ■コンプライアンス P60▶ ■ステークホルダーエンゲージメント P61ト

トーエネックの強み PO7▶

経営基盤

反映

マテリアリティ P13ト

脅威 要請

少子高齢化の進展 デジタル革新 コーボンニュートラル社会への移行 インフラ・建造物の老朽化 自然災害の激甚化 働き方の多様化

OUTPUT (創出した価値)

経済価値

2,528億円 売上高 126億円 経常利益

ROE

7.5%

配当性向

40.0%

- ・経済活動や人々の生活を支える 社会インフラの整備・維持
- 災害復旧作業への対応
- ・お客さまのニーズに応える施工品質の 確保、技術提案の実施
- ・多様な人材がいきいきと活躍できる 職場環境づくり
- ・経営における公平性と透明性の確保

- ・環境負荷軽減に資する技術研究開発
- ・再生可能エネルギー関連工事への対応
- ・自社のカーボンニュートラルに向けた 取り組みの実施

OUTCOME (目指すべき将来像)

共に成長し続ける総合設備企業 お客さまと、社会と、人と



目次

マテリアリティ(重要課題)

トーエネックグループの中長期的な企業価値の向上とより豊かで持続可能な社会の実現に貢献するため、重点的に対処すべきマテリアリティ(重要課題)を下表のとおり特定しております。

		マテリアリティ(重要課題)	主な活動	関連ページ	貢献するSDGs
	環	カーボンニュートラル社会の実現	■パッケージ版ToEMS (当社独自のエネルギーマネジメントシステム) の開発 ■再生可能エネルギー関連件名の施工 ■ゼロエミッション目標の達成に向けた取り組みの検討・実施	技術研究開発 P.22 エネルギー事業部 P.30 環境 P.34	7 HOLLING 12 STATE 13 HOLLING 14 HOLLING 15
Е	境	循環型社会の構築	■廃棄物の削減および適正管理の徹底に向けた業務フォロー・教育の実施	環境 ·····▶P.34	
		安全・安心な社会インフラの整備	■社会インフラ関連工事 (架空配電線・地中配電線・通信設備) の受注・施工 ■ODA事業 (パラオ国送配電網整備計画など) への参画 ■品質方針および行動基準に基づいた品質管理体制の強化	事業概況	
		地域レジリエンスの強化	■豊橋マイクログリッド事業への参画 ■大規模災害発生時における復旧作業への対応	技術研究開発 P.22 地域との調和・共生 P.48	1 man 2 mm 3 moreous
	社会	多様な人材がいきいきと活躍できる 職場づくり	■女性および障がい者が一層活躍できる職場環境・制度の整備 ■ワーク・ライフ・バランスに向けた諸施策の推進 ■外国人も対象とした積極的な採用活動の展開 ■トーエネックグループ人権基本方針の策定および人権DDの実施	人材戦略 ······ ▶P.39 事業パートナーとの 共存共栄 / 人権 ···· ▶P.47	4 2000** 5 2000** 6 2000** 7 2000** 10 2000**
S		働く人の安全・健康維持	■安全健康方針および行動基準に基づいた取り組みの展開 ■安全創造館を活用した「体感し、考える」安全教育の実施(協力会社向けを含む)	人材戦略	
		能力開発機会の提供	■応募型研修の実施や社内公募制により従業員に対して能力・キャリア開発機会を提供■人材マネジメントシステムを導入し、従業員のスキル見える化を実施	人材戦略 ······ ▶P.39	Hadaba
		地域社会との共生・調和	■社外向け危険体感教育および技術指導等の実施 ■地域に根差した活動の実施(フードバンク活動への賛同、自然保護活動の実施など)	安全健康・品質 ····· P.46 地域との調和・共生 ···· P.48	
ata O	ガバナンス	健全で透明性の高い経営体制	■取引先との共存共栄に向けたコミュニケーションの強化 ■取締役会の実効性強化(独立社外取締役の過半数選任、実効性調査の実施など) ■コンプライアンスの徹底に向けた教育の継続実施	事業パートナーとの共存共栄/人権 ····· P.47 コーポレートガバナンス体制 ····· P.53 コンプライアンス ···· P.60	16 ************************************
G	シス	ステークホルダーとの関係強化	■TCFD提言への賛同とそれに基づく情報開示の実施 ■機関・個人投資家との対話の充実 (IRイベントへの参加、IR面談の実施など)	環境 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 60

中期経営計画2027の概要

当社は2023年4月、2023年度を初年度とする5ヵ年の中期経営計画2027を策定しました。カーボンニュートラルへの移行、デジタル技術の発展、少子高齢化の進行といった事業環境の変化を踏まえた上で、当社の目指すべき将来像(ビジョン)である「お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ」の実現に向け今後取り組むべき施策を4つの基本方針にまとめています。また、基本方針を力強く推進するため3つの重要なテーマ(カーボンニュートラルへの取り組み、デジタル化・DXの推進、人材の確保・活躍推進)を成長ドライバーと位置付けています。これまで引き継がれてきた理念、使命、経営基盤をベースとしつつ、挑戦や変革によってこれから先もお客さまや社会へ確かな価値を提供し続けることで持続的な成長を実現していきます。

成長ドライバー

基本方針の実践において横断的に存在する重要なテーマ

カーボンニュートラルへの取り組み

当社の技術・サービスにより「お客さまにおけるカーボンニュートラル」を後押しするとともに、持続可能な社会と企業活動の実現に向け「自社のカーボンニュートラル」にも着実に取り組んでいく。

デジタル化・DXの推進

業務のDX

業務のデジタル化・DXを推進することで働き方改革の推進や安全・品質の向上などに取り組んでいく。 事業のDX

ビッグデータの利活用により、事業の変革と新たなビジネスモデルの創出を目指していく。

人材の確保・活躍推進

積極的な採用活動の展開や人材育成の強化により当 社の事業基盤であり、成長の源泉でもある人材の質 と量の充実を図る。また働き方改革や従業員エンゲー ジメントの向上に取り組むことで従業員が自らの能力 を発揮し、いきいきとやりがいを持って働くことが出 来る職場づくりに努めていく。

基本方針

1 成長分野への挑戦

成長が見込まれる分野(カーボンニュートラル、再生可能エネルギー、DX関連)やエリア(首都圏、近畿圏、アジアなど)における事業強化を図る。また、多様化するお客さまのニーズを捉えた新規事業の創出・展開に取り組んでいく。

2 既存事業の深化

地盤となる中部圏での競争力をさらに高める総合体制やバリューチェーンの 強化、協力会社を含めた技術力確保に注力することで、ワンストップサービス など総合設備企業の中核的な強みを磨き、事業基盤を盤石なものとする。

3 人材投資の更なる拡充

人材投資を更に加速することで人材の質と量の充実を図る。また、従業員 一人ひとりが持つ多様な力を最大限引き出し結集させるための取り組みを 推進する。

4 経営基盤の強化

継続的に取り組むべき安全・品質の向上に加え、健全で公正な企業経営を実践するための風土改革・施策を推進し、経営の土台であるステークホルダーとの信頼関係を強化する。

数値目標(2027年度連結)

_{売上高} 2,700億円

> 経常利益 **180**億円

> > ROE **8.0**%

中期経営計画2027

カーボンニュートラルへの取り組み

当社は、総合設備企業として再生可能エネルギーの開発・維持を行う「創エネ」、エネルギーの有効活用を進める「活エネ」、エネルギーの消費量を抑える「省エネ」に関するサービスを拡充させていくことで、お客さまのカーボンニュートラルへの取り組みを後押ししていきます。

価値創造ストーリー

成長戦略

事業概況

また、当社においても社会の一員としての責任を果たすため、省エネ設備の導入や車両の電動化などを進めることで自社のカーボンニュートラルの実現に取り組んでいきます。

イントロダクション



第二中九州大仁田山(宮崎県)風力発電所電気工事

ENEOS・リニューアブル・エナジー株式会社さまが開発を進めてきた中九州大仁田山風力発電所の2期工事を当社が施工しました。当該件名では大仁田山の稜線に風車4基を新設するもので当社は、各風車内の電気設備配線、風力発電所から変電所までの自営線(13.4km)の敷設などを担当しました。



遊休地を活用した自己託送の開始

サステナビリティ

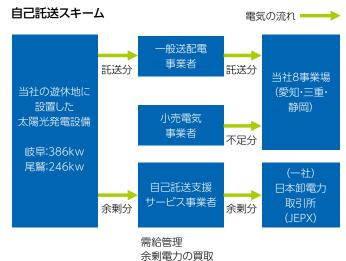
当社の遊休地2か所(岐阜県岐阜市、三重県尾鷲市)に設置した太陽光発電設備で発電した電気を、当社の事業場に送る自己託送を2024年7月より開始しました。

ガバナンス

コーポレート・データ

本取り組みにより、8事業場の年間使用電力の約3割を再生可能エネルギーで賄うことになり、年間約288tのCO₂削減を見込んでいます。

また、使用しきれなかった電気については、自己託送支援サービス事業者を介し、一般社団法人日本卸電力取引所(JEPX)に売電し、発電された電気を極力無駄にしないスキームとしています。



15

デジタル化・DXの推進

当社は2022年10月にDX推進グループを立ちげ、デジタル化・DXを推進するうえでの指針となる「DX推進基本方針」および「基本計画」を策定しました。DX推進基本方針はグループー丸となって デジタル技術を活用し、業務改善や新規事業の創出を目指すとしており「事業のDX」「業務のDX」「DX推進の基盤」の3つの柱から構成されております。

トーエネックグループは変化する社内外の環境に対応するため、グループ一丸となりデジタル技術等を活用し現場・社内の業務改善を推進するとともに、新しいビジネスを創出しお客さま・社会に貢献することを目指します。

DX推進 基本方針

事業のDX

●デジタル技術を活用した新しいビジネスモデルやお客さま・社会の期待に答えるサービスの 創出

業務のDX

- ●ブループ社員がいきいきと働くことが出来る 職場環境の整備
- ●多様な働き方を実現するための業務プロセス の改善およびICT環境の構築

DX推進の基盤

- ●デジタル人材の育成・確保および推進に向けた体制の構築
- ●安心かつ安全にデジタル技術を活用するための情報セキュリティ整備

2023年度についてはDX推進グループが事務局となり、デジタル化・DXの推進に向けた基盤づくりや取り組むべきテーマの選定を行ってきました。

デジタル化・DXの推進に向けた基盤づくりに関しては、社内のDX推進体制を整備するとともに、ITリテラシーの向上や専門知識の習得のため外部の専門家を招聘したDX人材研修を2023年度よりスタートさせました。管理職向けのDXマインド研修を実施したことに加え、DX関連プロジェクトにて中心的な役割を担う人材を育成するため、先ずは基礎的な研修を社内公募で選抜した従業員に幅広く実施しました。また、全従業員に対して配備したスマートフォンを活用しながら、従来は書類で行われていた経費精算や情報共有などの業務プロセスの見直しに取り組んでいます。自社のIT基盤を活かすことで生産性の向上を図っていくとともに、業務のDXや事業のDXにつながる有益な情報の収集や利活用を進めていきます。

取り組むべきテーマの選定については、現場が抱えている意見や課題を聞き取り、その中からデジタル化やDXによって解決を図るべきテーマの絞り込みを行いました。現在、DX推進グループを中心に、テーマごとのプロジェクトを立ち上げており、課題解決に向けた具体的な打ち手を検討・実施しています。

2023年度より開始

DX 人材に助待する役割・教育内容

DX人例に期付9 の役割·教育内谷						
	期待する役割	DX基礎教育 (e-ラーニング)	DXマインド研修	DX基礎知識研修 (公募制)	DX専門知識研修 (公募制)	
DX推進者	プロジェクト管理者として、業務のDX、事業のDXを推進する	•		•	•	_
DX専門人材	専門知識を活かしつつ、社内外と連携をとりながらDXプロジェクトを先導する	•		•	•	_
DX人材	自部門が抱える課題に対し、デジタル化・DXによる解決や業務プロセスの改善を図る	•		•		-
管理職	DX推進の意義を理解し、部下の挑戦意欲を促す職場風土を醸成する	•	•			_
社員	DXの基本知識や意義を理解し、課題の抽出を行う	•				-

目次 イントロダクション 価値創造ストーリー 成長戦略 事業概況 サステナビリティ **ガバナンス** コーポレート・データ

中期経営計画2027

エリア戦略

地元である中部エリアは日本のモノづくりを支える製造業の集積地であり、長年築き上げた地元での優位性(施工能力、情報ネットワーク、知名度など)を活かしながら、同エリアでの一層のシェア拡大 や収益性の向上を図っていきます。

他方で、戦略的な要員配置やグループ会社を含めたバリューチェーンの強化を進めることで将来の成長が見込まれる首都圏、近畿圏における事業の強化にも力を注いでいきます。また、アジアにおいては地元の有力パートナーとのアライアンスにより、当地での事業拡大やローカルマーケットへの参入に取り組んでいきます。

それぞれのエリアで獲得した無形資産を他エリアにも展開することで、トーエネックグループ全体の競争力の強化を図っていきます。

中部エリア

日本のモノづくりを支える 製造業の集積地

無形資産(人材、技術、ノウハウ、ブランド力など)の獲得・共有

首都圏・関西圏

再開発やリニューアル案件により 今後も堅調な建設需要が期待される

アジア諸国

日系企業の主要な進出先であり 経済成長を続けている

[地中線工事]

- ・東京電力パワーグリッドの地中配電線工事に 本格参入
- ・上記に加え、関東・東北エリアにおける再生可能エネルギー関連工事や一般得意先向け工事の営業活動を強化するため当社東京本部に地中線グループを新設

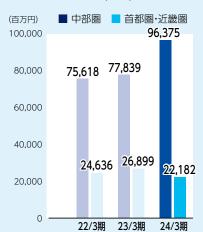
〔屋内線工事・空調管工事〕

・中部圏でのシェアを堅持しながらも、再開発計画が活況な大都市圏を重要視しており、施工体制を柔軟に調整しながら営業活動を行っている

〔通信工事〕

- ・営業担当者を首都圏に配置し営業強化を図っ ている
- ・道路系通信工事のエリア拡大を目指し東日本・ 西日本での受注活動の強化に取り組んでいる

エリア別完成工事高(個別)



PRINC O TOPH TO THE STATE OF TH

海外M&Aによる国際事業の強化

2023年9月に台湾の電気・空調管工事会社である FUHBIC International Corporationに出資した 近年における海外企業への出資としてはタイのTri-En Solution Co., Ltd.(2019年)、ベトナムのHawee Mechanical and Electrical Joint Stock Company (2022年)に続き3例目となる

パラオ共和国向けODA案件「送電網整備計画工事」を受注

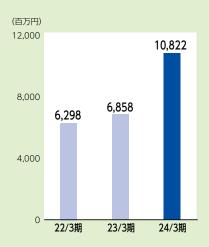
2023年12月、当社は愛知電機株式会社とともに、パラオ共和国向け「送電網整備計画」 工事をパラオ公共事業公社(PPUC)から受注した

本工事では、34.5kV送電線および13.8kV配電線の設計、調達、建設(通信線を含む)、変電所における建屋新設および土木工事の業務を当社が一括で担当する

同国の送電網を整備することで電力供給の安定性の 向上および再生可能エネルギー導入の促進を図る



海外売上高(連結)



かいぜん活動

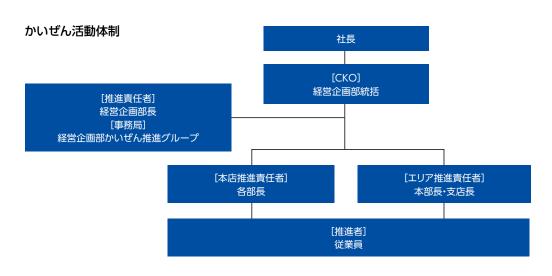
持続的な成長を実現するためには、現行の手法や思考から脱却し、継続的な生産性向上策を展開することが必要です。当社では「TPS(トヨタ生産方式)の考え方に基づくかいぜん活動」に全社大で体 制を整備し、さらに中部電力グループと連携の上、取り組んでいます。かいぜん活動によりムダな作業・業務を排除することで時間やコストの削減のみならず、安全の確保や品質の向上を図っています。

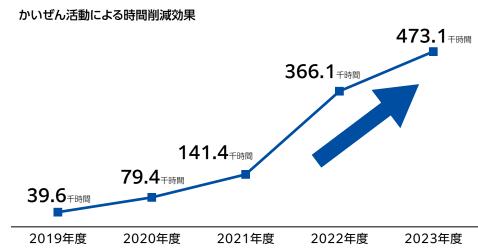
生産性の向上・安全の確保・品質の向上

当社における活動(かいぜん活動・文化の定着)						
かいぜん検討会 ^(毎月)	社外から招聘した有識者や経営層に対し、参加部署が取り組んでいるかいぜん活動について報告を行います。TPSの観点から意見交換を行い、かいぜん手法の習得を目指します。					
生産性向上検討会 (年2回開催)	各部署における活動の状況(かいぜん内容、成果、現在の課題、 今後の打ち手)について情報共有を行います。					
全社かいぜん活動発表会 (年1回開催)	全社で取り組んでいるかいぜん活動のうち、より効果が高いと認められた好事例を選抜し、発表会を開催します。優れた成果を上げた部署を表彰および報奨し、かいぜん意欲の高揚を図ります。					

中部電力グループにおける活動でかいぜん活動を社風・文化として根付かせる 社外から招聘した有識者や経営層に対し、中部電力グループ かいぜん検討会 各社が取り組んでいるかいぜん活動について報告・相談を行 います。 CKO*ミーティング TPSの取り組みにおける好事例、課題、成果の創出等について各 社の情報を共有することで、自社への取り組み促進を図ります。 中部電力グループ全体の従業員が実施するかいぜんの取り組み かいぜんコンテスト の発表を通じて、成果の周知・活用を図るとともに、優れた成果を

表彰および報奨してかいぜん意欲の高揚を図ります。





イントロダクション 価値創造ストーリー 成長戦略 事業概況 サステナビリティ ガバナンス コーポレート・データ

足元の経営成績



専務執行役員 経営企画部・ 経理部統括 大嶋 主税

現在、トーエネックグループは中期経営計画2027の成長ドライバーや基本方針に係る諸施策に一丸となって取り組んでおり、その結果、2023年度の連結決算は売上高と当期純利益が過去最高となりました。計画の初年度としては順調なスタートが切れたと感じております。一方、昨今の物価上昇や働き方改革への対応などによりコストの増加が今後見込まれるほか、持続的な成長に向けては担い手や施工能力の確保が不可欠であります。こうした課題に対応するため、かいぜん活動やDXを引き続き推進することで生産性をさらに高めるともに、将来を見据えた人材投資を積極的に実行してまいります。

また当社は2024年1月に資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針を公表いたしました。方針に則り、事業ポートフォリオの見直しや 非事業性資産の縮減を進めることで資本効率性の向上にも取り組んでまいります。また、株主や投資家の皆さまとの対話をより充実させ、いただいた ご意見を事業戦略や株主還元策にしっかりと反映することで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

2023年度の振り返り

建設業界においては公共投資は底堅い動きで推移し、民間設備投資も堅調な企業収益等を背景に高い水準で推移しました。一方で原材料価格の高騰や供給面での制約が懸念される状況にありました。このような状況の中、2023年度の業績は屋内線工事や空調管工事において期首からの手持工事が順調に進捗したことや、前期に一過性の利益低下要因や太陽光発電事業計画に係る特別損失を計上したことによる反動もあり増収増益となりました。

売上高の2,528億円は、連結決算を開始した1998年度以降、過去最高であり、利益面においても、経常利益を除く、営業利益と純利益で過去最高を更新することができました。受注面については前年度が非常に高水準であり、潤沢な手持工事を期首に抱えていたことから、2023年度には施工能力などを考慮した計画的な受注を行いました。これにより受注高および期末手持工事高ともに減少しておりますが、依然として高い水準の手持工事高を維持できております。

2024年度の見通し

電力会社向け、一般得意先向けともに引き続き堅調な受注環境が見込まれますが、2024年度より建設業にも適用となった時間外労働規制への対応や急激な物価上昇などが事業に与える影響を注視しつつ、適切な対策を講じていく必要があります。

こうした事業環境認識の下、2024年度の業績予想については豊富な手持工事を着実に完成させていくことで増収となる見込みです。受注高については、お客さまからの引き合いは多いものの、施工能力などを勘案した計画的な受注を継続するため、2023年度から横ばいを見込んでおります。

利益面については賃金のベースアップや人材育成などの人材投資や成長に資するDX関連投資に加え、 創立80周年記念事業や本社移転に関連する単年度特有の費用が発生することから減益となる予想です。







19

資本コストや株価を意識した経営

資本コストや株価を意識した経営の実現

東京証券取引所からの要請を踏まえ、当社では2024年1月に「資本コストや株価を意識した経営の実現 に向けた対応方針」を公表いたしました。

すべてのステークホルダーとの共存共栄を前提としながら、事業活動においては、各事業の収益性や成長性を確認し、経営資源を重点事業へ集中的に投下することで資本コストを上回る価値の創出を目指してまいります。資本政策においては事業リスクに見合った財務の健全性を保ちつつ、資本効率の向上を図るため、非事業性資産の縮減や株価を意識した株主環元の強化を図ってまいります。

また、業績面で確実に成果を上げるだけでなく、IR活動の充実にも注力し、投資家の皆さまに対して当社の事業計画や将来性を適切に伝えることで市場評価の向上に努めてまいります。

2023年度の実績は先述のとおり増益であったことから、資本効率性に関する各指標は改善しており、 ROE(7.5%)については中期経営計画2027の数値目標である8.0%に迫る水準となりました。 また、IR活動においては株主や投資家の皆さまとの対話を促進させるため、新たに統合報告書や決算説明資料を発行いたしました。これら情報開示の充実がきっかけとなり、これまで以上に投資家の皆さまよりIR面談のご依頼をいただけるようになっています。

しかしながら、株価水準に目を向けると依然としてPBR1倍を下回っている状況が続いていることから、資本効率性の向上やIR活動の充実については未だ改善の余地が残されていると認識しております。当社は2024年7月に親会社であった中部電力株式会社との資本関係を見直しました(中部電力株式会社が保有する当社株式の一部を売却)。株主層が拡大したことで、新たな視点から当社に対するご意見を数多くいただけるようになると期待しております。いままで以上にIR活動の充実化に取り組むとともに、いただいたご意見は機動性を持って経営戦略や資本政策に反映していくことで企業価値の向上を目指してまいります。

前提となる考え方

すべてのステークホルダーとの共存共栄を重視し、当社ビジョン (お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ)の実現を目指す。



- 財務健全性確保のため、事業リスクに見合った自己資本の維持を図る。
- 事業への運用率が低い投下資本(非事業性資産)の縮減を進める。
- 収益性や成長性の視点から事業を評価し、選択と集中を図る。
- 必要以上に余剰資金を留保せず、株価を意識した株主還元を実施する。

IR活動の充実

ROE(自己資本利益率)



ROIC(投下資本利益率)



資本コストや株価を意識した経営

株主還元の強化

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針に則り、株主還元の強化をより明確にするため2024年1月に配当方針を見直しました。当社は連結配当性向30%以上の業績に応じた利益還元を行うことを基本としており、2023年度においては一株当たり年間200円(連結配当性向40.0%)と大幅な増配を実施いたしました。2024年度についても創立80周年記念配当を含めて一株当たり年間200円*1の配当を据え置く予想としております。

また、2024年7月には株主還元の強化と当社株式の売出し(2024年7月1日公表)による需給への 影響を緩和することを目的に、14万株を上限とした自己株式の取得を決議しております。

引き続き中期経営計画2027に基づいた戦略を着実に実行し事業の収益性を高めたうえで、成長投資とのバランスを考慮した株主還元の強化に取り組んでまいります。

一株当たり年間配当額/連結配当性向



※1:2022年度の配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益がマイナス(純損失)のため表示しておりません。 ※2:右記の株式分割により2024年度の期末配当額は1株当たり20円となりますが、実質的な配当額に変更はありません。

株式分割の実施

当社は2024年5月30日に下表のとおり普通株式1株につき5株の割合をもって分割することを公表しました。本分割により投資単位当たりの金額を引き下げることによって、当社株式の流動性を高めるとともに、個人投資家を中心に投資家層の拡大を図ることを目的としております。

	分割割合	普通株式1株につき5株の割合をもって分割			
	基準日	2024年9月30日	3		
	効力発生日	2024年10月1日			
	株式分割前の発行済株式総数		19,329,990株		
本分割により増加する株式数		創かする株式数	77,319,960株		

政策保有株式の縮減

株式分割後の発行済株式総数

コーポレートガバナンスの強化や資本効率の観点から政策保有株式の縮減を望む声が高まりを見せております。当社においては、毎年、取締役会にて、各銘柄の利益獲得貢献度(工事受注等)に基づく投資収益率と資本コストを比較考量することで保有の妥当性について審議しております。審議のうえ、妥当性が認められない政策保有株式については発行会社さまのご理解を得ながら着実に縮減を図ってまいりました。2023年度においては約30億円の売却を実行しております。売却によって得た資金は、今後の成長に資する人材やDX関連投資に加え、事業場整備などにも振り分ける予定です。今後もコーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえた政策保有株式の縮減を進めてまいります。

96.649.950株

イントロダクション

技術研究開発



執行役員 技術研究開発部長 小林

技術研究開発部では、「付加価値の創出に貢献する技術研究開発」と「効率化に貢献する技術研究開発」を基本方針として研究開発に取り組んでいます。

「付加価値の創出に貢献する技術研究開発」では、直流マイクログリッドシステムの最適制御手法の開発や当社独自のエネルギーマネジメントシステムであるToEMSの パッケージ版やクラウド版の開発など、カーボンニュートラルの実現やお客さまとのバリューチェーン強化に貢献する研究開発をこれまで以上に推進します。

また、「効率化に貢献する技術研究開発」では、竣工検査帳票、技術計算書の作成や現場資機材の管理などを支援するソフトの開発や交通災害・作業災害の防止に向けた システムの開発など、主に設計・施工部門の業務効率化と災害ゼロの実現に向けた研究開発に重点的に取り組みます。

さらに、研究者の育成にも力を入れており、最近の10年間で4名の研究員が博士号を取得しています。

今後も、事業に貢献する研究開発を現業部門との連携を密にしオールトーエネックで進めるとともに、社会やお客さまの課題を解決できる研究者・技術者集団を育成し、 お客さまに選ばれる「技術のトーエネック」を目指します。

技術研究開発 基本方針

付加価値の創出に 貢献する技術研究開発

- ①世の中の変化を捉えた技術力・ 提案力向上に向けた研究の推進
- ②新規事業創出を目指した研究の推進

効率化に貢献する 技術研究開発

現業のニーズを捉えた 生産性・安全性向上に 向けた研究の推進

研究開発体制

研究分野とチーム編成

再生可能 エネルギー

研究開発グループ

電力チーム

- 電気回路シミュレーション
- ・雷対策・接地システム
- •故障劣化診断
- •直流給電
- ・ノイズ対策
- •高調波対策

環境チーム

- •排水処理
- 風量測定
- •空調異常検知
- 熱流体解析(CFD)

EMS 電力品質 ・カーボンニュートラル ・バリューチェーン強化 最適化 設備保全 ·AI/IoT、最適化 ·効率化、省力化 産廃削減 災害防止 作業環境改善

BIM

情報チーム

•燃料雷池

エネルギー

マネジメントチーム

·太陽光発電設備診断

・蓄電池・省エネ対策

・EL 測定用ドローン

・マイクログリッド

- 雷力予測
- •運用最適化 •画像認識
- 機器容量設計
- 自然言語処理

品質マネジメントグループ(2024年4月に新設)

ToEMS・エアマイスターなど、当社が研究開発した製品・システム・サービスの 品質の一元管理を担い、お客さまからの更なる信頼性向上を図ります。



至近の研究開発内容

地域マイクログリッドにToEMSが採用

2024年4月に完成した豊橋市における地域マイクログ リッドのEMSとしてToEMSが採用されました。太陽光発電 を最大限活用できるように、蓄電池を駆使した充放電制御 を行うなど、システム全体の監視・制御を担っています。





マイクログリッドの蓄電設備とToEMS画面

パッケージ版ToEMSの開発

お客さまからのToEMSへの多様な要望に迅速かつ効率的に対応するため、 ToEMSの複数の機能をそれぞれ標準化し、これらを組み合わせてシステムを構 築できるパッケージ版ToEMSを開発しました。

パッケージ版ToEMSの一新した画面例

設計・施工部門の省力化ツールの開発

竣工検査等に用いる帳票や耐震強度計算書を作成するソフトウェアを開発し現場に展開しています。また、BIM(Building Information Modeling)情報を活用した設計業務の自動化ソフトウェアや、RFIDタグを利用して現場で使用する資機材の管理を容易に行 う資機材管理システムの開発を進めています。

VOICE 現場第一線で働く社員の仕事に対する思い

研究成果を世に出せるように

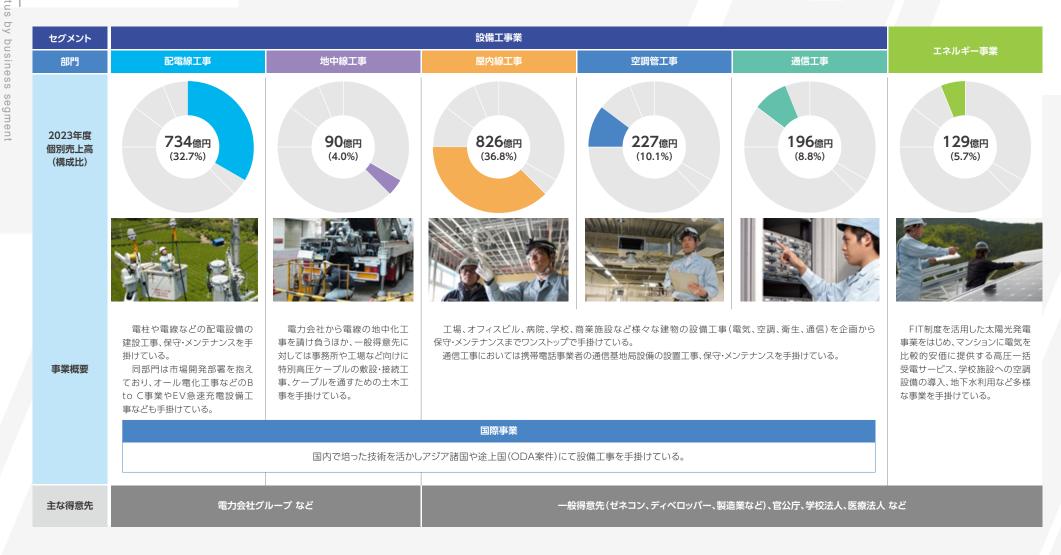
私は主に電気設備の劣化診断を研究しています。適切な設備保全を行うために今後より重要になる技術です。 2019年から、分光分析を用いた独自の油入変圧器の劣化診断手法を研究しており、可搬型の診断装置を試作す るなど、徐々に研究が形になってきています。これまでの研究成果で博士号を取得することもできました。通常業務 と並行して研究論文を書くのは大変でしたが、自身の研究成果が学術的に認められたことが嬉しかったです。最終 的には、研究成果を製品・サービス等の形で世に出し、お客さま設備の安定稼働へ貢献します。



技術研究開発部 研究開発グループ 研究副主査 大島さん

事業概況

事業セグメント別の状況



配電線工事



リスク

専務執行役員 配電本部長 吉岡修

配電部門では、「安全な作業環境の整備」、「効率化・生産性向上(かいぜん)」、「電力の安定供給向けた施工体制の維持・充実」に取り組んでいます。

その中でも「安全な作業環境の整備」については、安全を最も大切にする当社においては特に重要なテーマであると考えております。これに向けては、2025年4月から間 接活線工法への全面移行(保護具を着用して実施する高圧活線近接作業を廃止、間接活線工具を用いた工法への全面移行)を予定しており、新工法・工具の開発や安全ルー ルの整備など、誰もが安全に作業できる環境づくりを精力的に進めています。そして、この移行に伴い、より一層の技術力向上を目指します。

また、効率化・生産性向上に向けては、トヨタ生産方式の思想を取り入れた"かいぜん"を進めています。従来のやり方に捉われない現場作業のかいぜんによって、作業の省 人化を図ってまいります。加えて、今後はIoTやデジタル技術を活用し、多方面から業務全体の更なる効率化を図ってまいります。

最後に、配電設備の新設や保守・メンテナンス、災害復旧等、電力の安定供給に向けた施工体制の維持・充実が重要であると考えております。引き続き、専門技術を有する 協力会社を含め、その維持・充実に努めます。

事業環境

機会

●少子高齢化や熟練技術者の退職による人材の確保および 技術継承

●温暖化による屋外作業をする作業者の労働環境の悪化

□□日本各地への災害復旧応援

●技術力を活かした通信設備への施工領域の拡大

強み

- ●創立80年となる長きにわたり暮らしを守り地元インフラを支えてきた高い技術力
- ●自然災害発生時に迅速な復旧を可能とする組織力

2023年度期実績

受注高については、間接活線工法への全面移行に向けた教育・訓練の充実な どによって架空配電設備に関する現場稼働は減少したものの、人件費高騰など の価格転嫁により前期比0.9%増の737億円となりました。

売上高については、架空配電設備に関する工事や再生可能エネルギー関連 工事について順調に推移しており、前期並みの734億円となりました。

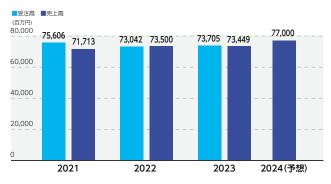
2024年度の見通し

2024年度は、材料原価や人件費の更なる高騰に伴う価格転嫁や再生可能エネルギー関連工事の増加などにより、売上高としては、前期比4.8%増の770億円を見込んでいます。

中期経営計画2027に向けた事業戦略

- ●安全の確保を最優先にし直接活線工法から間接活線工法への全面移行
- ●TPS(トヨタ生産方式)手法による机上業務かいぜんおよび現場作業の更なるかいぜんの推進
- ■DXの推進による効率化・生産性向上および品質向上
- ●施工体制維持に必要な要員確保および技術力の維持
- 業務の機能集中を含む事業場組織体制の最適化
- ■調達基本方針およびパートナーシップ構築宣言に則った取り組みの推進

受注高·売上高



VOICE 現場第一線で働く社員の仕事に対する思い

お客さまに安定した電気をお届けすることが私たちの使命

日々の現場作業においては、「電気を無断で停めない」を信条とし、施工品質の確保に努めています。また、お客さまに怪我をさせないために公衆保安対策を万全にして作業しています。私が現場責任者となる際は、若年層にも確実に作業内容や自分の想いが伝わるよう丁寧な指示・説明を心掛けています。

昨年度は石川県の能登半島において大きな震災が発生し、私はその災害復旧工事に従事しました。台風や雪害での災害復旧工事は経験してきましたが、震災での災害復旧工事は今回が初めての経験でした。現地に出向した際に、想像以上に多くの建物が倒壊しており、ショックを感じたことを覚えています。私は一刻も早く電気を復旧させたいと思っていましたが、現地はまだ作業できる環境に無く、自分の持つ力を存分に発揮できなかったことが心残りです。自然災害は起きないに越したことはありませんが、災害復旧工事に従事した際は、一件でも多くお客さまの電気の復旧に携われるよう尽力したいと思います。



岡崎支店 岡崎営業所 配電工事グループ 作業長 杉田さん

配電線工事(市場開発部門)



執行役員 配電本部 市場開発部長 大坪 彰司

市場開発部門は、住宅設備関連工事、中・小規模の電気設備工事、再生可能エネルギー関連工事を施工しています。

当部門は、法人顧客とのお取引(BtoB)に加え、社内で唯一、個人のお客さまとのお取引(BtoC)を行っており、地域の皆さまの身近な存在であると考えています。

中期経営計画2027の実現に向け、個人のお客さまを対象とした住宅設備関連工事(オール電化機器の設置・販売、住宅設備のリフォーム工事、住宅用の太陽光発電・蓄電 池の設置)は、お客さまに安心で快適な生活を提供できるよう、満足いただけるプランを提案し、受注につなげてまいります。

また、再生可能エネルギー関連工事(大型太陽光発電設備工事、自営連系線工事、EV充電設備工事)は、今後も高い需要が続くと予想されており、引き続き積極的に取り組むことにより、社会全体での対応が求められるカーボンニュートラルに関する課題解決に貢献します。

今後もこれまでの経験と技術を活かし、中部地方を中心として広範囲に対応できる施工体制と、高い技術・品質で継続した受注を目指します。

事業環境

リスク

- ●社会情勢の影響による材料の不足・原価の高騰
- ●少子高齢化に伴う人口減少による市場の縮小

機会

- ●設備(住宅設備、受変電設備、電気配線設備など)の老朽 化に伴う更新・省エネリフォーム需要の拡大
- ●カーボンニュートラル社会の実現に向けた再生可能エネルギー関連工事の促進
- ●電気自動車(EV)の普及拡大に伴う、充電インフラの整備

強み

- ●中部エリア全域に拠点を配置した広範囲に対応できる施工体制
- ●住宅設備工事・電気設備工事・再生可能エネルギー関連工事などの豊富な施工実績
- ●配電線工事の施工能力を活かした技術力を保有
- ●中部電力グループ企業としての高い信頼性

2023年度期実績

再生可能エネルギー関連工事の需要が高く、大型太陽光発電設備工事や自営連系線工事の受注が増加しました。住宅設備関連工事は、前年度に比べ電化機器の販売台数が減少しました。住宅設備のリフォーム工事の売上は増加しました。その他、一般の内外線の電気工事は、EV自動車インフラ整備に伴う、EV充電設備工事の受注が増加しました。

2024年度の見通し

2024年度は、再生可能エネルギー関連工事の完成や、EV充電設備工事の継続的な受注により、売上高の増加を見込んでおります。再生可能エネルギー関連工事は、今後も需要が見込まれるため計画的な受注、施工体制の強化を図ってまいります。

中期経営計画2027に向けた事業戦略

- ●再生可能エネルギー関連工事やEV充電設備工事などの成長分野への取り 組み強化
- ●お客さまへのメンテナンス対応などのサービス向上
- ●調達基本方針およびパートナーシップ構築宣言に則った取り組みの推進

VOICE 現場第一線で働く社員の仕事に対する思い

お客さまに喜んでいただける快適環境づくりをお手伝い

一級建築士として、ワンランク上のリフォーム提案を心がけています。

特に浴室・脱衣室・キッチン・トイレはメーカー各社から様々な商品が発売されており、お客さまのご相談内容に応じ適切なものをお勧めする必要があります。また、工事の施工においては、全く同じ現場はなく、 それぞれの現場に応じた施工管理が求められます。

お客さまにご提案内容を納得していただき、工事も無事に完了できた現場は、とても気持ちの良い竣工を迎え、お客さまから笑顔をいただけます。

お住まいの人が住宅設備のリフォームを行う機会は生涯で何度も訪れるものではありません。

今後もお客さまとの出会いを大切にし『10年後、20年後のライフスタイル』を見据えたリフォームをご提案していきます。



長野支店 配電部 市場開発グループ 副課長 安東さん

イントロダクション 価値創造ストーリー 成長戦略 事業概況 サステナビリティ ガバナンス コーポレート・データ

地中線工事



地中線部門では「再生可能エネルギー関連工事への対応力強化」「154kVケーブル接続技能の拡大」「DX推進による業務効率化」の3点を重点的に取り組んでおります。 まず「再生可能エネルギー関連工事への対応力強化」について、発電事業者と電力会社との連系線工事を中心に地中線工事のノウハウを活かして設計から施工まで対応し ており、新たに組織を設置することで再生可能エネルギー関連工事への営業力と施工力の強化に取り組んでおります。

次に「154kVケーブル接続技能の拡大」について、154kVケーブルの接続技能者を早期育成し、増員することで、高度なスキルを要する超高圧電線路のお客さまニーズ にお応えできる施工力の拡大を図ります。

最後に「DX推進による業務効率化」について、要員不足や時間外上限の法規制への対策としてICTを導入し、タブレットやスマホなどを活用した現場担当者の業務負担軽 減を目的に机上業務者による後方支援など、DXによる業務効率化に取り組んでおります。

事業環境

リスク

- ●カーボンニュートラル関連工事の需要増加による対応要 員の不足
- ●少子化などに伴う採用難による協力会社の高齢化
- ●設備投資抑制などによる大規模案件の中止や延期による 売上への影響

1616

- ●カーボンニュートラルに向けた取り組みによる再生可能 エネルギーなどへの設備投資の増加
- ●電力会社設備の高経年化による設備改修の増加
- ●無電柱化推進計画の推進による地中線工事の増加

強み

- ●154kVケーブル接続技能の自社保有による同業他社との差別化
- ●地中電線路のルート設計から施工までワンストップ対応可能な技術力
- ●地中線工事(ケーブル布設・撤去など)に特化した特装車両保有による効率施工

2023年度期実績

受注高は、地中配電線工事の増加およびパラオ国送電網整備計画工事を受注したことにより、前期比5.3%増の115億円となりました。

売上高は、地中配電線工事量の増加および再生エネルギー関連工事以外の 一般工事が増加したことにより、前期比4.3%増の90億円となりました。

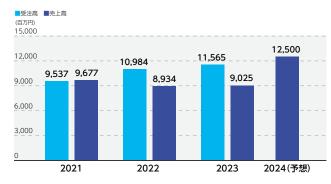
2024年度の見通し

2024年度の受注高については、前年度に大型再生エネルギー関連工事を 受注したことによる反動減を予想しています。また、売上高については再生可 能エネルギー関連工事などの大規模な手持工事の進捗により、前期比38.5% 増の125億円を見込んでいます。

中期経営計画2027に向けた事業戦略

- ●施工能力強化による一般工事受注拡大に向けた基盤整備
- ●大型再生可能エネルギー関連工事や無電柱化工事など多様化するお客さまへの営業展開
- ●地中配電線工事の効率的な施工計画立案による安定的な収益確保
- ●154kVケーブル施工能力の強化とスキル情報管理による早期人材育成
- ●調達基本方針およびパートナーシップ構築宣言に則った取り組みの推進

受注高·売上高



VOICE 現場第一線で働く社員の仕事に対する思い

電力安定供給の一翼を担う

私は中部電力PG地中化設備の新設や撤去、取替等の地中配電線工事の施工管理を行っております。ケーブル張替やマンホール据付、電気室組み立てなど様々な工種があり、日々違う場所で工事を行っております。施工期間は短期ですが受け持つ工事件数が多いため、工事伝票をもらったら現場に出向き、現地確認後いかに効率よく準備を進めるかも重要になります。漏れのないよう着実に進めていけるようtodoリストを作成し、余裕を持って行動することを心がけています。繁忙期は業務量の多さに焦ることもありますが、工事がスムーズに終わったときは達成感が得られ、とてもやりがいを感じています。

今後も責任を持って施工管理を行い、安全第一で取り組んでいきます。



配電本部地中線部配電工事グループ

田村さん

屋内線工事



リスク

副社長執行役員 営業本部長 山崎 重光

●2024年物流問題による工程への影響

●時間外労働上限規制の法抵触

屋内線工事部門では、中期経営計画2027の達成に向けて「将来を見据えたエリア戦略の展開」「バリューチェーンの強化」「柔軟な施工体制の構築」に取り組んでいます。 一方で、昨年は中小企業庁の「価格交渉月間フォローアップ調査」において、当社は厳しい評価をいただきました。部門としてもこの結果を真摯に受け止め適切な価格交 渉・価格転嫁に努め、サプライチェーン全体の競争力向上、共存共栄の関係構築に取り組んでいます。

また、2024年度から建設業へ適用された時間外上限規制を遵守するため、発注者さまへの働きかけや協力会社を含めた施工体制づくりなどの施策を確実に推進しなくては なりません。屋内線工事は今年度も多くの手持工事を抱えており、繁忙な状況であるため、施工担当者業務に対するサポート体制強化や、かいぜん活動の取り組み等による現 場業務の効率化に資する諸施策および人材育成・積極的な技術者の採用を実施していきます。

そしてなにより大切なことは働く人の「安全と健康」です。まずは社員の健康を大切にし、安全かつ安心して働くことができる職場作りを進め、作業・交通災害、長期休務者、 施工不良ゼロの「3つのゼロ」を目指します。その上で、施工品質についてはお客さまの求める品質に応える技術・技能、サービスの向上のため努力を続けていきます。

事業環境

機会

- ●首都圏・近畿圏の建設需要拡大
- ●東海地方を中心とするものづくり産業への設備投資拡大
- ●お客さまのカーボンニュートラルへの対応
- ●再生可能エネルギー関連工事の増加

強み

- ●ワンストップサービス(電力供給・電気・空調衛生・情報通信・エネルギー)への対応力
- ●業界トップレベルの技術力と豊富な経験

2023年度期実績

●施工能力不足、資材調達難による受注機会の喪失

●材料価格・エネルギーコスト等の物価上昇による採算性低下

受注高は、中部地方の製造業を中心とする民間設備投資の持ち直しや都市 圏の再開発が活況な中、全社を挙げた設計・施工体制を構築し受注の確保を進 めた結果、790億円の目標に対し、855億円となりました。

売上高は、前年度からの繰り越し工事高を背景に、前期比18.6%増の827億 円となりました。期首手持工事高は844億円と高い水準となっています。

2024年度の見通し

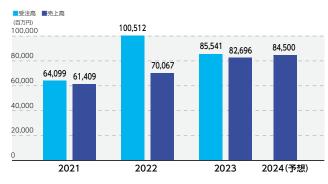
2024年度は、中期経営計画2027に基づき受注確保および売上拡大に取り組みます。 具体的には部門一体での計画的な営業活動の展開、協力会社との連携による施工体制 強化、効率的な要員配置を行うことにより売上高と利益の確保・拡大を図っていきます。 また、お客さまとのリレーション拡大を目指したバリューチェーン強化、時間外上限規制 への対応、安全・施工品質の確保などに一層注力していきます。

これらの施策により2024年度の売上高は845億円を見込んでいます。

中期経営計画2027に向けた事業戦略

- ●部門一体での計画的な営業活動の展開
- ●施工体制の強化・効率的な要員配置
- ●バリューチェーン強化による、お客さまとのリレーション拡大
- ■調達基本方針およびパートナーシップ構築宣言に則った取り組みの推進
- ●時間外上限規制の遵守に向けた継続対応

受注高·売上高



VOICE 現場第一線で働く社員の仕事に対する思し

お客さまが安心して利用できる最適な設備を提案・提供

日々刻々と変化する現場環境の中、お客さまのニーズを的確にとらえ、施工担当者として、スピード感を持って仕事に取り組んできました。 担当する半導体工場において、数週間でレイアウト変更となることも多く、再設計・再見積もり・協力会社の手配など困難な状況に直面しま す。できないと断るのは簡単ですが、可能性があれば別の方法を検討し、何とか施工できないか考え、より良いものをお客さまにご提供し、関 わるすべての人が良かったと思えるように使命感をもって仕事をしてきました。

今後も、より良い提案・施工ができるように仕事をしていくとともに、後輩社員にも技術を引き継いでいきます。



長野支店 営業部 内線工事グループ 副課長

馬場さん

work

空調管工事



専務執行役員 空調管本部長 渡部

空調管部門は、継続的な売上拡大を目指し「組織体制の強化」を最重要課題に掲げています。経営資源の効率的な活用のため、エリア・規模・建物種別などの情報収集、分 析により戦略を定め、他部門と協調し活動を推進してまいります。

2024年度から適用された時間外上限規制をチャンスと捉え、より一層の業務効率化とバックオフィス強化による業務量の偏在解消に努め、従業員や協力会社の稼働状況 の視える化と営業活動との連携推進により計画的な受注を目指します。

さらに完成引き渡し後のお客さまとのリレーション強化のため保守メンテナンス業務の拡大を目的としたグループ会社との連携を深め、顧客満足度の向上に取り組みます。 そして、働く人の「安全と健康」を第一とし、安全かつ安心して働くことができる職場づくりを進め、求められる品質に応えられる技術・技能・サービスの向上に努めてまいり ます。

事業環境

機会

- ●東海地方を中心とするものづくり産業への設備投資拡大
- ●お客さまのカーボンニュートラルへの対応
- ●再生可能エネルギー関連丁事の増加

イントロダクション

強み

リスク

- ●価格競争による利益低下
 - ●時間外労働上限規制の法抵触
 - ●材料価格・エネルギーコスト等の物価 ト昇による採算性低下
 - ●建設業界における担い手不足や採用難
 - ●施工能力不足による受注機会の喪失

- ●ワンストップサービス(電力供給・電気・空調衛生・情報通信・エネルギー)への対応力
- ●産業集積エリアである中部圏での施工対応力

2023年度期実績

受注高について、2023年度は一部物件で発注時期が延期となったことによ り、前期比38.2%減の177億円となりました。

売上高は、商業施設や工場といった期首手持ち工事が順調に推移したことに より、前期比21.6%増の227億円となりました。

期首手持工事高は205億円と高い水準となっています。

2024年度の見通し

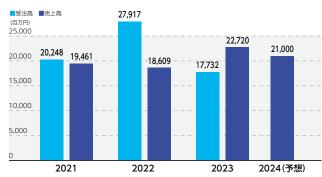
2024年度は、引き続き手持高が多いため、大型物件受注に対応する施工担 当者を全社管理し、柔軟な施工体制による計画受注を進めてまいります。

また、受注高は前期比15.8%増の200億円、売上高は前期比7.2%減の210 億円を見込んでおります。

中期経営計画2027に向けた事業戦略

- ●施工要員の「見える化」と柔軟な施工体制の構築
- ●グループ一体でのバリューチェーンの拡大
- ●将来を見据えたエリア戦略の推進
- ●時間外上限規制抵触者ゼロに向けた対応
- ●人材の確保と育成による能力向上
- ●調達基本方針・パートナーシップ構築宣言に則った取り組みの推進

受注高·売上高



現場第一線で働く社員の仕事に対する思い

利用者の安全確保と快適環境を確保した改修計画

建物を使用しながらの空調設備の全面改修を手掛けました。

建物の利用者はもちろん、公衆を含む第三者への安全確保と建物利用者の快適環境の確保は必達でした。そのために、建物の利用状況や 利用予定、人の動線などお客さまへのヒアリングに注力し、施工計画を綿密に作成、お客さまへのご説明により同意を得る事に尽力しました。 また、快適環境の維持に向け時期ごとの建物熱負荷を予測し、熱源設備や空調設備の撤去、更新時期を計画しました。

建物を使いながらの改修工事は、新築工事と違い着工前のヒアリングと綿密な計画、そしてお客さまとの同意が現場ごとに必要です。 その経験こそが自身や会社の財産になる事を後進にも伝えていきたいです。



岐阜支店 営業部 空調管工事グループ 工事課長 木村さん

通信工事



専務執行役員 情報通信統括部統括 池川竜夫

情報通信部門では、5GやIoTなど最新の情報通信インフラ、工場・ビル・病院・学校・高速道路などの生産施設から公共施設および商業施設にいたるまで、お客さまのニー ズに合わせた最適なソリューションを提供しています。

カーボンニュートラルやDXの対応など、お客さまの情報通信関連の投資は活発であり、中期経営計画2027でも成長が見込まれる分野としてとらえています。こうした成 長分野に対し、技術力の向上と体制の強化を進め、積極的な受注拡大を推進していきます。

また「創る」だけでなく「守る」ことも我々の使命であり、地震や台風などの自然災害により通信インフラが被害を受けた際は、皆さまに一刻も早く安心していただけるよう、 総力を結集して復旧にあたります。これからも、皆さまの暮らしの基盤を支える担い手として、「社会へのお役立ち」を追求していきます。

事業環境

強み

リスク

- ●急激な物価高による原価の圧迫
- ●若年者の技術継承遅れ
- ●建設業界における担い手不足や採用難

機会

- ●高速道路リニューアルプロジェクト
- ●スタートアップ企業やベンチャー企業との協業
- ●次世代移動通信システムの受注・施丁
- ●LPWA*をはじめとした新たな通信規格の活用
- *LPWA…Low Power Wide Areaの略。 低消費電流で長距離のデータ通信可能な通信ネットワークのこと

- ●提案、設計積算、施工、保守メンテまでワンストップで対応
- ●地域に密着した事業活動によるお客さまとの強固な信頼関係
- ●多様な分野に活躍できる技術集団

2023年度期実績

受注高は、一部の携帯電話事業者さまにおいて保守業務の大幅な縮小、建設計画の 見直しおよび契約単価の引き下げが行われた影響が大きく厳しい状況でした。また、道 路関連工事は受注が低調であり、全体では前年度より減少し163億円となりました。

売上高は、携帯電話事業者さまにおいて支給材料の納期遅延および枯渇の影響があ りました。道路関連については、受注高が減少した影響があり、全体としては前年度実 績並みの196億円となりました。

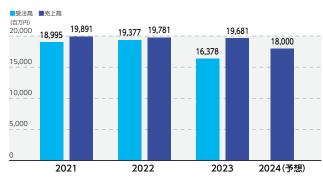
2024年度の見通し

携帯電話事業者さまからの受注は厳しい状況を予想していますが、基地局建 設工事以外の分野にも営業活動を強化し、受注の確保に取り組んでいます。道路 関連工事においては、営業活動エリアを拡大して受注拡大を図り、施工案件増加 に対応できる要員体制の強化にも取り組んでいます。一般のお客さまからの受 注においては、営業部門との協業により製造業を中心とした営業を展開していま す。これらの施策により、2024年度の売上高は180億円を見込んでいます。

中期経営計画2027に向けた事業戦略

- ●人材育成と要員計画の拡充
- ●協力会社とのコミュニケーション強化
- ●新たな技術を生かした市場の拡大
- ●将来を見据えたマーケット調査および戦略の立案
- ■調達基本方針およびパートナーシップ構築宣言に則った取り組みの推進

受注高·売上高



現場第一線で働く社員の仕事に対する思い

進化する情報通信技術への対応

情報通信技術は人々の生活やビジネスに欠かせないものとなっており、その基盤となる通信インフラを支えるのが私たちの仕事です。 情報通信技術は目まぐるしく進化しており、お客さまのニーズも多岐に広がりを見せています。私たちは日々の仕事を通じて技術や知識を 学び続けながら、新たなチャレンジを続けています。ときに新たなチャレンジに対して不安な気持ちになることもありますが、得意分野の技術 を持った仲間と支え合って、これまでも乗り切ってきました。

今後、この新たなチャレンジの継続が、総合設備企業として継続的な発展になると信じて、業務に邁進していきたいです。



中部本部 情報通信部 ICTNW第一グループ 副長 吉田さん

business

エネルギー事業



執行役員 エネルギー事業部長 長瀬 誠

エネルギー事業部では、FIT制度を活用した太陽光発電事業をはじめ、マンションに電気を提供する高圧一括受電サービス*1、学校施設への空調設備の導入や工場・病院 等における地下水利用設備の導入といったファシリティーサービスを展開しており、安定した収益確保に向け、引き続き取り組んでまいります。

また、同部門では、中期経営計画2027で掲げている"カーボンニュートラルへの取り組み"(当社の技術・サービスを活用し「お客さまにおけるカーボンニュートラル」を後 押しすること)として、お客さまの屋根・敷地等に太陽光発電設備を設置させていただき、長期にわたり安定的な電力を供給するPPA*2を展開しています。これにより、エネル ギー事業の収益向上を目指します。

最後にエネルギーサービス事業者として、お客さまの生活や経済活動に支障をきたすことがないよう、事業用設備を正常な状態に保ち、安全かつ安定的なサービス提供 に努めてまいります。

- ※1 小売電気事業者より高圧電力を一括購入し、当社の電気設備にて低圧電力に変圧し提供するサービス。
- ※2 PPA (Power Purchase Agreement=電力販売契約):自社ではなく、第三者に発電設備を設置・所有させ、供給される再エネ電力量に応じて、長期間にわたって料金を支払うサービス。

事業環境

リスク ●自然災害等による事業用設備の損壊に伴う採算性低下

- ●円安、燃料費高騰等を背景とした原材料費の高騰による採 算性低下
- ●法改正に伴う、事業への制約または対応による採算性低下
- ●お客さまのニーズ、サービス環境の変化による事業の需 要減少

機会

- ●カーボンニュートラル、脱炭素社会実現の動きに対する 再牛可能エネルギー需要の高まり
- ●自然災害の頻発・激甚化によるBCP(事業継続計画)対策 (飲料水需要・地域マイクログリッド)の関心の高まり
- ●再生可能エネルギー関連技術の進展(系統用蓄電池・VP P(仮想発電所)など)

強み

- ●永年にわたって培ってきた、事業管理実績および維持管理体制
- ●トラブルなどに迅速に対応できる管理・要員体制
- ●エネルギー有効活用の提案力
- ●地域と共生した事業活動の推進

2023年度期実績

売上高は、太陽光発電の出力制御の影響があったものの、円滑な事業運営 が維持されたことによる安定的な収益が得られたため、前期比2.4%増の129 億円となりました。

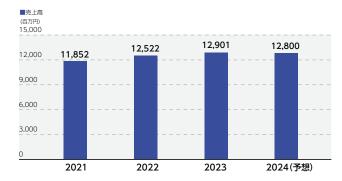
2024年度の見通し

2024年度は、引き続き安定的な事業運営を行うことで売上高は前年とほぼ 同額の128億円を見込んでおります。燃料価格の高騰による影響を低減するた めの取り組みを行い、更なる収益向上に努めてまいります。

中期経営計画2027に向けた事業戦略

- ●再生可能エネルギー(太陽光発電など)を活用した、事業領域の拡大
- ●カーボンニュートラルの実現に貢献できる新たなサービスの創出
- ●既存事業の効率化・生産性向上に向けた取り組みによる、持続的な成長の実現
- ■調達基本方針およびパートナーシップ構築宣言に則った取り組みの推進

売上高



VOICE 現場第一線で働く社員の仕事に対する思い

お客さまのカーボンニュートラルに貢献

私は、お客さまの敷地等に当社が太陽光発電所を設置し、電気を供給するPPAを中心に、再エネ事業に関する企画、営業を担当しています。 再エネ関連業務に従事することは、世界的なトレンドである脱炭素社会を促進する役割を担っており、大きなやりがいを感じています。また、 お客さまのカーボンニュートラル化に向けた目標に寄り添いながら、長期的な事業期間の中で信頼関係を築いていくことは、当部における新 規事業の展開や他部門での今後の受注にも寄与するものと考えており、期待と充実感に満ち溢れています。将来的には、総合設備企業とし て当社の技術を結集した再工ネ事業を創出していきたいと考えています。



エネルギー事業部 事業企画グループ

佐藤さん

国際事業



常務執行役員 国際事業統括部長 細川 義洋

国際事業統括部では、現在、アジア各国に拠点を設置し、工場・ビル・ホテルなど生産施設から商業施設の「電気設備工事」「空調設備工事」「給排水設備工事」を手掛け、新築や 増築およびリニューアルなど様々なニーズにお応えしています。この他にも「電力・通信インフラエ事」などを行っています。

近年では、アジアを中心とした海外事業の更なる強化を図るべく、2019年のタイ現地企業への出資を皮切りに、ベトナム、台湾の企業へ出資を行いました。現地企業へ出資 し、協業することで、アジア各国の発展の波に乗りながら事業拡大を目指しております。

また、知見のあるアジアを中心にODA事業に取り組むことで、同地域の持続的な発展にも貢献していきたいと考えております。

これからもお客さまから信頼される会社であり続けるため、オールトーエネックで業界トップレベルの技術・設備・サービスをご提供することで、社会に役立ち、皆さまと共に成 長し続けることを目指してまいります。

事業環境

これまで海外での事業活動は、主に日系製造業の工場工事を中心に行っておりました。昨今は 大幅な円安により日系企業の海外投資が減少傾向にあるなか、当社は各国で現地建設企業と の協業を進めております。

現地建設企業と協業することで、以前にはあまり経験のなかったホテル、コンドミニアムと いった不動産案件やスーパーマーケットなどの工事に携わることができ、事業拡大が期待さ れます。

また、成長が見込まれるデータセンターなどもターゲットとすることで、東南アジアを中心とし た各国の発展の波に乗るとともに、日系製造業の投資動向の影響を受けにくい強靭な体制づ くりを進めております。



2023年度の振り返り

2023年の事業環境は、円安による日系投資減退の影響はあったものの、 重要得意先を中心として安定した売上を計上することができました。 しかしながら、人件費や資機材高騰の波を受け、減益となっています。

2024年度の見通し

円安による先行き不透明さはあるものの、現地企業による不動 産案件が回復基調にあることから、引き続き利益向上に努めてまいり ます。

中期経営計画2027に向けた事業戦略

- ●現地企業への出資および協業による海外事業の更なる強化
- ●非日系を含むローカル案件の受注増加による、日系製造業の投資動向に左右されない安定経 営の構築
- ●日系企業からの継続受注による、国内取引へのフィードバック
- ●調達基本方針およびパートナーシップ構築宣言に則った取り組みの推進

ODA案件の取り組み事例

電力インフラに関する技術を生かした事業を海外で進めるため、2016年度より本格的に ODA案件の受注活動を開始しました。今までにモザンビークやカンボジア等でのプロジェクトに 参画しており、現在はミクロネシア地域のパラオにて送電網整備計画工事を施工しています(詳 細P.17)。

VOICE 現場第一線で働く社員の仕事に対する思い

ローカルスタッフと協力して安全で高品質な設備を提供

私はフィリピンにある現地法人に出向し、作業工程や安全および工事品質の管理をしています。現場で働くエンジニアはほとんどが現地の方なので、主に英語と現地語であるタガログ語を使ってコミュニ ケーションを取りながら仕事をしています。

英語やタガログ語での会話は、日本人に対して日本語で話すときよりミスコミュニケーションが生じやすいです。そこで、なるべく簡単な英単語を使う、図を見せて説明する、理解できたか確認するなど伝え 方を工夫したり、相手の性格や熟練度に応じてコミュニケーションの取り方を変えていくといった気遣いも必要です。それが日本とは異なる国で働く難しさであるとともに、上手くコミュニケーションが取れれ ばそれが醍醐味にもなります。

国際事業統括部 電気・空調管グループ (トーエネックフィリピン出向)





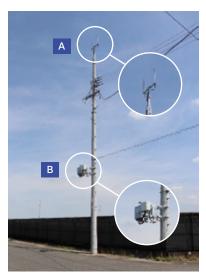
独白事業

アンテナシェアリング事業

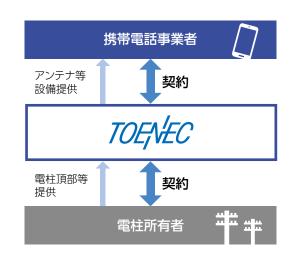
第5世代移動通信システム(以下、5G)の早期普及に向けた取り組みとして、「アンテナシェ アリング事業 | を開始しました。

同事業は、情報通信部門と配電部門が協働して進めます。携帯電話事業者が希望するエリ アの電柱に、当社が携帯電話基地局(以下、基地局)のアンテナや電源設備などの設備を設置 して、同設備を携帯電話事業者へ貸与するものです。

同事業のメリットとして、携帯電話事業者は基地局の構築が不要となること、またアンテナ などの設備を携帯電話事業者どうしでシェアリングすることなどにより、携帯電話事業者が自 社で基地局を構築するよりも工期短縮やコストダウンが見込まれます。これにより、5Gの早期 普及につながると考えています。



電柱頂部にアンテナ(A)と、中間部に電源 設備や無線機器等(B)を設置した様子 ※写真はイメージです。



オンサイトEL測定サービス事業

太陽光発電所向けのオンサイトEL測定サービス事業は、太陽光パネルを架台から取り外す ことなく、「EL測定手法」によりパネルの異常を検出するサービスです。EL測定手法とは、太陽 光パネルに電流を流してパネル自体が発光する現象[電界発光(Electroluminescence)]を 撮影する方法です。太陽パネル内部にクラックが発生している場合やパネルの劣化が進行して いる場合に発光強度が低くなることを利用して、撮影画像から不具合箇所や劣化状況を特定 できます。これらの異常を早期に発見し対策を講じることで、安全に発電を継続するとともに、 売電収益の減少を防ぎます。

サステナビリティ

一般的にEL測定は太陽電池メーカの工場内暗室で行いますが、当社が開発した専用カメラ を用いることで、太陽光発電所がある現地(オンサイト)で測定できます。このため、当社のEL 測定は工場内の測定と比べて診断日数や費用が大幅に低減できます。特に、大規模な太陽光 発電所では専用カメラをドローンに搭載してEL測定を行うことで、測定作業の効率化を図って います。さらに、EL測定は夜間に実施するため、売電収益に影響を与えません。



中部電力

グループ

CSR宣言

事業概況

サスティナビリティ

日指すべき将来像(ビジョン)

当社は「お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ」を目指すべき将来像(ビジョン)に掲げており、事業や企業運営において三方よし(買い手よし、売り手よし、世間よし)を実践するこ とで、すべてのステークホルダーと共に持続的な成長を目指しています。

目指すべき将来像(ビジョン)

お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ

お役立ちを追求し、当社の技術・サービスを 高めることで、お客さまのニーズに応え続ける

- ●技術提案からメンテナンスまでを請け負うワンストップサービスの提供
- ●アジアを中心とした海外での建設サービスの提供
- ●お客さまのニーズを捉えた技術研究開発の推進・新規事業の創出など

原動力であり、成長の源泉である『人材』の確保・ 育成を強化し、活かす取り組みを推進

- ●安全・健康確保に向けた労働安全衛生管理の徹底
- ●中長期的な成長に向け、積極的な採用活動を展開
- ●人材育成に注力することで、確かな技術を有するエンジニアを確保
- ●従業員の多様性を尊重し、皆がいきいきと働き自身の能力を発揮できる職場づくり など



社会的課題の解決に取り組むことで、 持続可能な社会の実現に貢献

- ●カーボンニュートラル社会の実現に資する事業を推進
- ●電力や通信インフラの安定供給・復旧対応を通じて地域の レジリエンス向上に貢献 など

経営基盤である『ステークホルダーとの信頼関係』を より強固なものとするため、

時代に適応した健全で透明性の高い企業運営を追求

- ●施工品質の確保・向上への取り組みの推進
- ●コーポレートガバナンスの強化およびコンプライアンスの徹底
- ●カーボンニュートラルに向けた取り組みの着実な実施 など

議長•委昌長

サステナビリティに関連する方針・行動基準



上環 境

多 S社会

●環境基本方針

- ●人材戦略方針
- ○人材育成方針
- ○多様な人材活躍推進のための実施方針
- 安全健康方針、安全健康行動基準
- 品質方針、品質行動基準
- ●調達基本方針
- ○パートナーシップ構築宣言
- ○マルチステークホルダー方針
- ●人権基本方針
- ●DX推進基本方針
- 技術研究開発方針
- ●中部電力グループ社会貢献基本方針

- ●コンプライアンス基本方針
- G ガバナンス ●内部統制基本方針
 - 個人情報保護基本方針

サステナビリティに関連する方針・行 動基準のもと、各課題の解決に向け た目標の設定、それらを実践するため の具体的な実行計画の立案、諸施策 の進捗状況モニタリングなどを行う ため各種委員会を設置しています。

各委員会にて検討・審議された重要 事項は、経営執行会議に付議・報告の うえ、経営に実施されていきます。

	成及"女员及	2023千皮洲唯天嶼
環境対策推進会議	代表取締役社長	10
人材戦略委員会	人事部統括	30
DX推進委員会	経営企画部統括	50
情報化推進委員会	情報システム部統括	10
働き方改革推進委員会	経営企画部統括	20
全社安全衛生委員会	代表取締役社長	10
品質対策推進会議	代表取締役社長	1 🗆
技術研究開発委員会	技術研究開発部統括	10
コンプライアンス推進委員会	代表取締役社長	20
内部統制委員会	代表取締役社長	10
事業継続計画推進委員会	総務部統括	10

2023年度開催宝績

環境基本方針•管理体制

トーエネックグループ環境基本方針

電力供給、電気、空調管、情報通信設備工事を主体とする総合設備業として、地球環境の保全に努め、持続的成長を目指していきます。

この実現に向けて、社員一人ひとりが自らを律して行動し、社会の発展に貢献します。

方針 1 脱炭素社会の実現をめざします ~ [ゼロエミッション]の達成をめざして~

地球温暖化防止(CO₂削減策)を推進し、事業活動を通じて脱炭素化をめざします。お客さまや社会のニーズにお応えできる脱炭素社会に向けたソリューションを提案します。

方針 2 自然との共生に努めます

豊かな自然環境を守るため、多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮して事業活動を行い、環境汚染の予防に努めます。

方針 3

循環型社会の実現をめざします

資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再利用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます。

方針 4

環境意識の向上に努めます

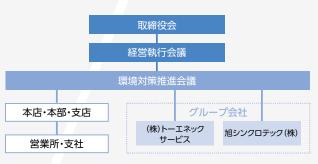
環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます。環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します。

環境保全への取り組みについて、継続的な改善を進めるとともに、適時適切に情報を開示します。

環境管理の体制

「トーエネックグループ環境基本方針」の下、基本的な方針および施策を審議する「環境対策推進会議(議長:社長)」を設置し、重要事項は経営執行会議へ付議し決定するとともに、取締役会へ報告し、取締役会が監督するガバナンス体制を構築しています。

環境対策推進会議は、関係部門の責任者およびグループ会社の社長などにより構成され、TCFD提言に基づく気候関連のリスクや機会の特定、評価の結果を審議するとともに、「ゼロエミッションへの達成目標」などの達成度も管理しています。



各種認証

ISO14001



【登録番号】 JQA-EM5245 【認証事業所】

【認証事業所】 本店·中部本部· 東京本部

※一部部署は非認証

【登録活動範囲】 電気設備、 空調衛生設備

なごやSDGsグリーンパートナーズ





【優良工コ事業所】 本店 (01383)

本店別館 (01384)

【エコ事業所】 名古屋支店(00074) 大幸営業所(00075) 天白営業所(00076) 中川営業所(00065) 大高営業所(00077)

※括弧内は認定番号

2023年度の主な活動項目と実績

環境マネジメントシステムの基本となるPDCAを推進し、環境保全活動の継続的改善を図っています。

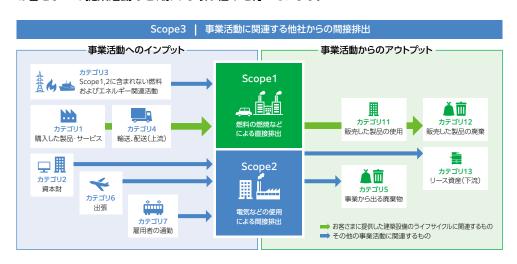
方 針	環境目標または具体的な活動項目	実 績
脱炭素社会の実現を めざします 「ゼロエミッション」の達成をめざして	●ゼロエミッション目標の達成に向けた 取り組みの検討・実施	●社有車の電動化や建替え事業場のZEB Ready化など Scope1・2のCO₂排出量削減策の立案実施
	■高効率設備導入により、お客さまの 省エネルギーに貢献	環境負荷低減効果が期待できる工事の実施省エネ・創エネ・蓄エネ提案営業の実施
方針 2 自然との共生に 努めます	●技術開発による環境負荷低減の取り組み	●工法リニューアルに伴う資機材減少によるCO₂排出量削減
	●PCB廃棄物の適正保管および管理	●特別管理産業廃棄物管理責任者による保管状況および廃棄物処理 状況の確認 (適正保管を確認)
	●環境フォローの実施	●事業場との情報・意見交換による、環境保全活動の推進
方針 3 循環型社会の 実現をめざします	●産業廃棄物の適正管理の強化	●産廃管理者を選任し、業務運用方法に即した管理や教育を実施
	●伐採木チップ化(発電燃料)による 有価物への転換	●伐採木のチップ化(発電燃料) 実績 約567t(チップ+原木)
	●プラスチックに係る資源循環の促進	●プラスチック産業廃棄物の再資源化率 53%(排出量1,554t)
	●環境関連法令の遵守	
方針 4 環境意識の 向上に努めます	●環境管理に関する教育実施	●全従業員に対して法令遵守の徹底と自主的な環境配慮行動の意識 向上に向けた教育を実施
	●各種団体との連携活動や地域貢献活動の実施	●行政と連携した清掃活動などを通じて地域の美化を推進ペットボトルキャップの回収(回収累計実績: 2,667,735個 CO₂排出量削減(概算値)約20t)



サプライチェーン排出量削減の取り組み

トーエネックグループでは、Scope1,2および3の温室効果ガス排出量を算定し、事業に伴う排出の全体像を把握するとともに、環境影響の大きいホットスポットを特定しています。2023年度のサプライチェーン全体の排出量は、255.3万t-CO2となり、なかでも、Scope3のカテゴリ11 (販売した製品の使用に伴う排出)が201.7万t-CO2と最も多くなっています。

施工段階だけでなく、ライフサイクル全般を通じた排出削減に貢献するため、技術研究開発や お客さまへの提案活動など、様々な取り組みを行っています。



2023年度算定結果(トーエネック・トーエネックサービス・旭シンクロテックの合計)

	カテゴリ	算定対象	実績値(t-CO ₂)
Scope 1		車両燃料等の使用に伴う直接排出	10,383
Scope 2		他社から供給された電気の使用に伴う間接排出	8,223
	Scope 3	事業活動に関連する間接排出(全カテゴリ合計)	2,534,726
	1 購入した製品・サービス	原材料·部品等が製造されるまでの活動に伴う排出	370,430
	2 資本財	自社の資本財の製造·建設に伴う排出	6,155
	Scope1,2に 3 含まれない燃料および エネルギー関連活動	調達している燃料・電気等の 上流過程(採掘、精製等)に伴う排出	55,767
カ	4 輸送、配送(上流)	製品のサプライヤーから自社までの物流に伴う排出	69,293
カテゴリ	5 事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	3,156
Ū	6 出張	社員の出張に伴う排出	1,747
	7 雇用者の通勤	社員が通勤する際の移動に伴う排出	3,566
	11 販売した製品の使用	(引き渡し後の)お客さまによる製品使用に伴う排出 (使用期間を15年と設定)	2,016,591
	12 販売した製品の廃棄 お客さまによる製品の廃棄時の処理に伴う排出		7,461
	13 リース資産(下流)	他者に賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	562
		Scope1,2,3の合計	2,553,332

(注)1.環境省、経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.6)」等をもとに算定2.カテゴリ8~10、14、15は、事業上、該当しない活動

TCFD提言に基づく情報開示

気候変動による事業への影響を重要な経営課題と捉え、サステナビリティの取り組みを推進するため、気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)による提言への賛同を表明しました。私たちの取り組みを投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにお知らせするため、TCFD提言に沿った情報開示を進めています。



サステナビリティ

トーエネックは、2022年4月、TCFD*最終報告書の趣旨に対する賛同を表明しました。 *G20財務大臣および中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会(FSB)が設置した 「気候関連財務情報開示タスクフォース」

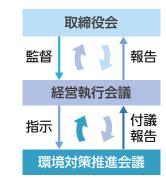
ガバナンス

当社グループは、「トーエネックグループ環境基本方針」のもと、基本的な方針および施策を審議する「環境対策推進会議(議長:社長)」を設置し、重要事項は経営執行会議へ付議し決定するとともに、取締役会へ報告し、取締役会が監督するガバナンス体制を構築しています。

環境対策推進会議は、関係部門の責任者およびグループ会社の社長などにより構成され、TCFD提言に基づく気候関連のリスクと機会の特定と評価の結果を審議するとともに、「ゼロエミッションへの達成目標」などの達成度も管理しています。

戦略

当社グループの売上高の大半を占める「設備工事業」と「エネルギー事業」を対象範囲に、「2℃シナリオ」と「4℃シナリオ」について、将来の世界観を踏まえ、重要なリスクおよび機会を抽出し項目を特定しました。



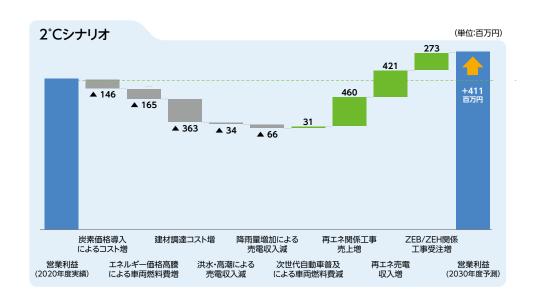
		時間	2℃:	シナリオ	4℃シナリオ		
		軸	想定される社会の変化	当社への影響	想定される社会の変化	当社への影響	
	政策と法 【炭素価格導入によるコスト増】	中	欧州で既に普及している カーボンプライシングが日本でも導入	CO2排出量に応じた炭素価格の 支払が求められ、コスト増	排出削減の取り組みが遅れ、導入無、 あるいは高額な価格設定がされない	炭素価格が導入されないため、 影響なし	
重	エネルギー価格高騰 【車両燃料費増】	中	再エネ普及により化石燃料需要の増加が 抑えられ、価格上昇幅が抑制される	化石燃料由来の燃料価格上昇により 燃料コスト増	再エネ普及が進まず化石燃料需要が高まり、 2℃シナリオと比較してさらに価格上昇が進む	化石燃料由来の燃料価格上昇により 燃料コスト増	
重要なリスク	省エネ基準規制 【建材調達コスト増】	中	炭素価格が調達する 建材の価格に上乗せされる	炭素価格導入により建材調達コスト増	炭素価格が導入されないため、 CO2排出抑制に起因する建材の価格上昇無	炭素価格が導入されないため、 建材調達コストは変動せず	
	洪水·高潮被害 【再工ネ売電収入減】	短	2030年まで気温上昇が継続し、	災害発生により太陽光発電設備が損壊、 稼働停止により売電収入減	2030年時点では顕著な気温差ではないものの、 2℃シナリオと比較してさらに災害の頻度、	災害発生により太陽光発電設備が損壊、 稼働停止により売電収入減	
	風水害 【再エネ売電収入減】	短	現在よりも災害頻度が上昇	降水量、降雨日数が増加し、太陽光発電に よる発電量が減少、売電収入減	程度が上昇	降水量、降雨日数が増加し、太陽光発電 による発電量が減少、売電収入減	
	資源効率性 【車両燃料費減】	中	CO ₂ 排出抑制に向け、乗用車、貨物車等 において次世代自動車の普及が進展	小型乗用車、貨物車などの次世代自動車 への切り替えにより、車両燃料費減	次世代自動車の普及が遅れ、 現状の小型乗用車への普及程度に留まる	小型乗用車の次世代自動車への切り替えに とどまり燃料費削減効果は軽微に留まる	
	エネルギー源 【再エネ関係工事売上増】	中	気候変動対策として再エネ利用の	太陽光関連工事、 風力発電関連工事の売上増	電源構成に大きな変化なく、	太陽光関連発電、 風力発電関連工事は現状程度に留まる	
重要な機会	エネルギー源 【再エネ売電収入増】	中	機運が高まり、電源構成における 太陽光発電、風力発電等の 再エネの割合が上昇する	再エネ導入需要の高まりに応需すべく 太陽光発電施設設置を進めることによる 売電収入増	化石燃料への依存が継続する	再エネ導入需要が変化せず、 太陽光発電施設は現状から 大きく増加しない	
	エネルギー源/製品・サービス/市場 【ZEB・ZEH・省エネサポート売上増】	中	企業のCO2排出削減に向けた意識が 高まり、新築物件の殆どがZEB·ZEH等の 基準を満たすものとなる	省エネサポート業務強化による、 ZEB·ZEH関連工事や 省エネ改修工事の受注増	企業のCO2排出削減に向けた意識が 現状から大きく変化せず、 ZEB·ZEH化ニーズは現状程度に留まる	省エネサポート、 ZEB·ZEH関連の工事は現状程度に留まる	
	製品・サービス/レジリエンス 【災害対応機会増】	短	気温上昇が継続し、現在よりも 災害頻度が上昇する(4℃よりは低)	BCP強化による災害発生時の 迅速な復旧工事の対応、機会増	気温上昇が継続し、 現在よりも災害の頻度、程度が上昇する	BCP強化による災害発生時の迅速な 復旧工事の対応、機会大幅増	

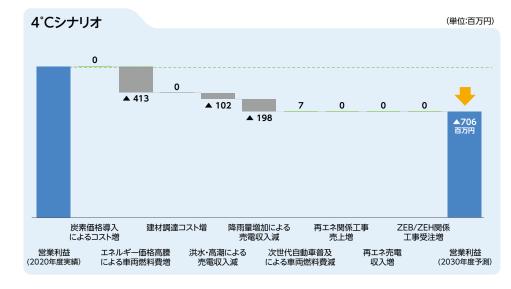
⁽注) 1.2℃シナリオは、国際エネルギー機関(IEA):SDS(Sustainable Development Scenario)などを参照 2.4℃シナリオは、気候変動に関する政府間パネル(IPCC):RCP8.5などを参照

営業利益への影響評価

2℃シナリオでは、再エネ関係工事および再エネ売電等の影響が大きいため、2030年度の当社の営業利益が増加する結果となりました。一方、4℃シナリオでは、エネルギー価格高騰による車両燃料費増等の影響が大きいため、当社の営業利益が減少する結果となりました。

このシナリオ分析の結果を当社の経営戦略に統合し、特定した機会の拡大およびリスクの低減に向けた取り組みを推進することにより、営業利益の最大化を目指します。





リスク管理

環境対策推進会議では、TCFD提言に基づく気候関連のリスクと機会の特定と評価の結果を審議するとともに、特定したリスクと機会に関する対応策の進捗状況の確認を行います。また、「ゼロエミッションへの達成目標」を設定し、排出量をモニタリングしています。

なお、環境対策推進会議にて、影響が大きいと評価された気候関連リスクは、経営企画部が事務 局を務めるグループ全体のリスク管理とも連携しています。グループ全体のリスク管理において決 定された気候関連のリスク対策は、必要に応じ、環境対策推進会議へ共有されます。

指標と目標

当社は「ゼロエミッションの達成目標」を定め、その達成に向けた取り組みを進めることで脱炭素社会の実現に貢献していきます。

ゼロエミッションの達成目標

2030年 売上高あたりのCO₂排出量を2013年度比で46%以上削減

2050年 CO2排出量ネットゼロの実現

イントロダクション

社会 Social

人材戦略



専務執行役員 弘幸 人事部統括 森

当社は、経営理念の一つに「考え挑戦するいきいき人間企業の実現」を掲げています。人間尊重を基本に創造性と個性豊かな人材を開発し、常に 改善意欲をもって業務の質を高め、失敗を恐れず挑戦することを奨励しています。従業員がその能力を最大限に発揮することを目指して、人材育成 に取り組んできました。

2020年には「人材育成方針」を制定し、会社が期待する人材像を明確にしました。人材育成の基本的な取り組み事項を定め、従業員の成長への動 機づけとやる気のサポートを行うとともに、管理職のマネジメント能力を高める施策に取り組んでいます。

また2023年には人的資本経営を強化するために「人材戦略方針」を制定しました。少子高齢化により建設業界の担い手不足が深刻化する中でも 持続的に成長するため、「採用」「育成」「働きがい・働きやすさ」を重点に人材へ

当社はこれらを通じて「社会から必要とされる技術者集団」の形成を目指して 邁進してまいります。

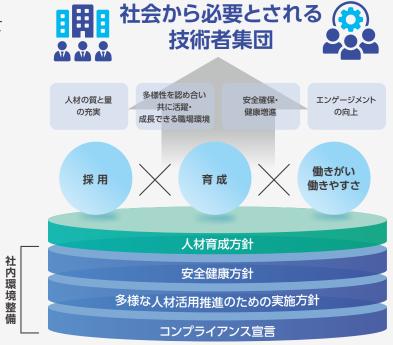
人材戦略方針

当社の原動力であり、成長の源泉は人材です。社会 に安心とやさしい環境をお届けするために、人材の投 資を更に拡充し、人材の質と量の充実を図っていきま す。また、多様な人材が、健康で安全にいきいきと働 けるよう従業員エンゲージメントを高める施策を積極 的に推進していきます。こうした取り組みを通して、当 社で働く一人ひとりが仕事に誇りと喜びを感じ、社会 から必要とされる技術者集団でありたいと考えます。

の投資を推進しています。

人材戦略委員会

2023年7月に人的資本に関する戦略 や施策の審議、確認、評価を行う人材戦略 委員会を設置いたしました。人材戦略方 針に基づく戦略を確実に実行していくと ともに、各部門・部署からの意見を集約し 戦略に反映することで、諸施策の実効性 向上を図っています。



人材戦略

採用

当社が力強く成長し続けていくためには、既存事業の強化および将来 の成長基盤を築くことが必要であり、その実現に向けては、優秀な人材を 採用することが不可欠であると考えます。そのため、新卒者だけではなく、 即戦力となる経験者、そして国籍、性別、障がいなどに関係なく多様な人 材の採用を推進していきます。

定期(新卒)採用

当社の成長戦略や持続的な成長を実現するため、技術職の積極的な採用を行っています。性別や国籍、 専攻学科によらず多様な人材を採用することで人材の確保を図っています。また、より多くの学生の方と接 点を持ち、当社に興味を持っていただくためリクルーター活動やインターンシップ、職場見学などの就活生 向けのイベントを実施しています。

経験者採用

即戦力となる人材や中核社員の獲得に向け、様々な採用チャネルを活用しながら経験者採用に注力して います。今後は当社の成長を牽引する特に高い専門性・スキルを有したスペシャリスト人材の受け入れ促進 を目指し、必要な制度等を整備していきます。

入社後のフォロー体制

採用のみならず入社後のフォローにも注力することで離職防止(人材の定着)に取り組んでいます。入社 後の社内コミュニケーションを促し、会社へいち早く溶け込むことができるよう、メンター制度や同期入社 交流会の開催などを実施しています。また、奨学金返還支援手当など諸制度の充実を図っており、若手社員 の就労を支援する体制を整えています。

定期(新卒)採用者(2024年度入社)

	之 /(1)(//11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/1								(+ш.)()		
Ī	職種	業務職				技術職	Ì	:	技能職	Ì	合計
	学 歴	大卒	高卒	計	大卒	高卒	計	大卒	高卒	計	
	男 性	13	0	13	62	39	101	_	87	87	201
	女 性	16	2	18	5	0	5	_	_	_	23
Γ	計	29	2	31	67	39	106		87	87	224

大卒には短大、高専、専門学校を含む

定期採用者離職率(2024年3月末現在)

入社年度	2021年度	2022年度	2023年度
採用者数	160人	192人	195人
離職者数	33人	15人	8人
離職率	20.6%	7.8%	4.1%

経験者採用者(2024年3月末現在)

120/2017/10/2017							
入社年度		2021年度	2022年度	2023年度			
新規採用における経験者採用者の	14.1%(25人)	10.1%(22人)	13.1%(28人)				
社員に占める経験者採用者の割	6.3%(272人)	6.2%(268人)	6.4%(275人)				
非正規から	男性	14人	13人	12人			
正規雇用への 転換者数	女性	2人	1人	5人			

育成

当社の人材育成は、従業員の働きがいの向上と会社の持続的な成長を 目的に進めています。人材育成を進めることで、個人の成長が会社の成長 となり、それが好循環を生み出していくと考えます。人材育成方針の下、従 業員一人ひとりが自ら成長する意欲を持ち、知識や技術力そして人間力を 高めていくよう人材育成に取り組んでいきます。

人材育成方針

期待する人材像

(会社が従業員に期待する人材像)

- ①誠実で、相手の立場に立って考える人
- ②安全意識、高い技術力、専門性を身に付ける人
- ③意欲にあふれ、自ら考え自ら行動する人
- ④失敗を恐れずに挑戦する人

人材育成の役割と心構え (会社の役割と従業員の心構え)

- ①会社は、従業員の成長を促すために、制度や環境の充実を図る。 育成にあたっては、一人ひとりの個性を尊重して、 計画的に実施する。
- ②上司は、部下としっかりと向き合い、責任感をもって育成する。
- ③従業員は、積極的に学ぶ姿勢を持ち、知識と能力を高めていく。

人材育成の取組み事項

(会社の基本的な取組み事項)

- ①実務を通じて行う教育・指導を基本として育成を進める。
- ②適切な部下指導を行えるよう、上司の管理能力を高める。
- ③幅広い考え方ができるよう、様々な業務機会を設ける。
- ④知識習得、技術力・能力アップのための教育を実施する。
- ⑤成長への動機付けを行い、従業員のやる気をサポートする。

集合教育

職種、部門、階層などに応じた集合教育を教育センターや各部門が計 画的に実施しています。職場を離れ必要な知識、技術、技能を習得し、専 門性を高めるだけでなく、仲間と共に学ぶ機会を設けることでオールトー エネックの意識の向上も図っています。

また、教育センターにある実習施設では現場に即した実技など実践的 な学びを得ることができます。安全創造館では不安全な状況の体感を通 して危険に対する感受性と安全意識の向上を図っています。

教育センターおよび部門統括部署が主催する集合教育(2023年度)

コース数	研修日数合計	延べ受講人数
131コース	1,149⊟	4,051人



教育センター(名古屋市南区)

イントロダクション 価値創造ストーリー 成長戦略 事業概況 サステナビリティ ガバナンス コーポレート・データ

人材戦略

OJT (On the Job Training)

実務を通じて実用的な知識やスキルを身に着けられるOJTは重要な人材育成の機会と認識しています。 属人的ではなく組織的にOJTを実施するとともに、その実効性を向上させるためOJTマニュアルを整備しています。また、チェック表を用いた個人のスキル管理や目標設定を行うことで、計画的に教育を行う環境づくりを進めています。

自己啓発

通信教育や教育センターが主催する自主参加研修など社員の自己啓発を後押しする制度を整えています。また、業務上必要となる資格の取得を目指す社員には、対策講座を実施するだけではなく、合格祝金の支給や受験に要する費用を会社が負担することで資格取得をサポートしています。

資格取得者数の状況(2024年3月31日現在)

技術士	技術士	31人
電気	電気主任技術者 第1·2·3種	590人
	電気工事施工管理技士 1.2級	1,412人
	電気工事士 第1種	1,409人
	管工事施工管理技士 1·2級	259人
	建築設備士	75人
設備	計装士 1級	51人
	給水設備装置 主任技術者	35人
	消防設備士 甲種	745人
	電気通信工事施工管理技士 1.2級	65人
	電気通信主任技術者 伝送交換	28人
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	電気通信主任技術者線路	16人
通信	工事担任者 AI 1種	96人
	工事担任者 DD 1種	140人
	工事担任者 AI·DD 総合種	219人
7-1- 4-4-	建築士 1·2級	22人
建築	建築施工管理技士 1・2級	44人
1 +	土木施工管理技士 1.2級	120人
土木	測量士	9人
	建設業経理士 1.2級	486人
その他	第1種 衛生管理者	344人

社内公募

挑戦意欲と適性を備えた人材の活躍推進に向け、社内公募制を導入しており、最近では「フィリピン現地法人での海外研修参加者」「他社への研修出向者」「DX推進部署スタッフ」について候補者を募りました。またリクルーターやメンター社員、経営計画を立案できる人材養成研修・DX研修においても社内公募による人選を行っており、社員の「自ら考え自ら行動する姿勢」を促すとともに、その姿勢に応える挑戦・能力開発の機会を提供しています。

技能五輪

高い技術・技能を持った人材の育成と技能の伝承を目的に 「技能五輪全国大会」に1991年から毎年出場しています。現 在までに金賞を5度獲得し、国際大会にも4度出場しました。

大会では繊細さや正確さといった技術だけでなく、常に冷静さを忘れない強いメンタルも求められるため、どのような課題にも対応できる人間力の向上に努めています。

技能五輪受賞回数(全国大会・電工)

金賞	50
銀賞	13回
銅賞	16回



技能五輪選手

働きがい、働きやすさ

当社の最も大切なものは従業員であると考えます。当社が持続的な成長を果たすためには、従業員一人ひとりが、いきいきと働きがいを感じながら 仕事に従事することが必要です。従業員と会社がお互いを理解・信頼できる良い関係性であるよう、これからも従業員のエンゲージメント向上に取り組 んでいきます。

エンゲージメントサーベイの導入

これまで実施してきた従業員満足度調査に代え、2024年度からエンゲージメントサーベイを導入い たします。

これにより、これまで調査してきた従業員の会社や仕事、職場環境に対する満足度の把握に加え、会社に 対する愛着心や関心度等の項目を増やし、従業員のエンゲージメントを数値化し、分析・評価したうえ、各職 場課題の改善や目指すべき姿の浸透に向けた取り組みを実践し、従業員のエンゲージメント向上を図って いきます。

心理的安全性の高い職場づくり

職場のリーダーを対象として、外部講師による心理的安全性が高まるコミュニケーションの取り方や指導 法を習得する研修会を実施しました。(全12回:513名)2024年度は一般役付職以上(1.600名程度)を対 象として同研修会を実施する予定です。

社内アンケートでは「ポジティブな声掛けを実行している者」が2022年度末は25.8%でしたが、2023年 度末は72.4%に向上しており、働きやすい職場風土づくりの一助となっています。

2021年度

30.6%

29.0%

85

健康経営

社長を健康経営の推進責任者とし、労働組合や健康保険組合と連携して、当社で働くすべての人が 心身ともに健康で白らの持つ能力を十分に発揮できるよう健康経営を推進しています。毎年実施して いるストレスチェックでは受検率の維持向上と総合健康リスクの低減に取り組んでいます。また、健康 診断や生活状況調査の結果に基づく保健指導や健康づくり運動を実施しています。

取り組みの結果、経済産業省・日本健康会議が主催する「健康経営優良法人認定制度」において、優良 な健康経営を実践している企業として「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました (2024年3月)。





総合健康リスク®

健康関連指標

肥満率(BMI:25以上)

喫煙率

ストレスチェック実施状況 2021年度 2022年度 2023年度 受検率 99.7% 99.8% 99.8%

2022年度

30.9%

28.1%

84

2023年度

31.0%

28.4%

85

高ストレス者率 8.9% 10.5% ※職場環境が従業員の健康にどの程度影響があるのかを数値化したもの。全国平均を100とし、数値が高いほどリスクが高い状態と考えられる。

社員の平均勤続年数

	2021年度	2022年度	2023年度
全体	18.0年	18.1年	18.5年
男性	17.9年	17.8年	18.1年
女性	22.1年	22.2年	22.1年

有給休暇の平均取得日数

	2021年度	2022年度	2023年度
全体	12.6⊟	13.9⊟	14.7⊟
業務職	12.7⊟	14.9⊟	15.3⊟
技術職	11.0⊟	11.9⊟	13.0⊟
技能職	15.6⊟	16.7⊟	17.9⊟

月平均の所定外労働時間数

	2021年度	2022年度	2023年度
全体	28.5h	31.2h	27.5h
業務職	15.4h	15.4h	15.6h
技術職	35.4h	39.7h	33.3h
技能職	21.4h	23.5h	20.8h

人材戦略

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン2027

多様性は人的資本の確保や価値向上において重要な要素であることから、2027年度に向けた目指すべき姿や目標をまとめた「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン2027(DE&I 2027)」を2023年4月に策定しています。多様な人材活躍推進のための実施方針に基づき、多様性の確保・浸透のみならず、それらをさらに発展させ「多様性を受け入れ、認め合い、共に活躍・成長できる職場環境づくり(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)」に向け、着実に取り組んでいきます。

目指すべき姿

社員の多様性を確保するとともに、 個の力を高め、それらを結集させることで、 お客さまと社会に確かな価値を提供し続ける

ダイバーシティ

多様な人材が集まっている状態



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン 個々の多様性を受け入れ、認め合い、共に活躍・成長できる状態



多様な人材活用推進のための実施方針

『多様な人材』がいきいきと活躍できる魅力ある企業を創造する

- 1. いきいきと働ける企業風土の醸成
 - それぞれの能力と価値観を認め合い、支え合う企業風土を醸成
- 2. ワーク・ライフ・バランスの推進
 - 育児、介護、地域活動など仕事以外の責任と要望を果たし得る労働条件を再整備
- 3. 「多様さ」の活用による競争力の向上
 - 性別、年齢などにかかわらず、誰もが能力を最大限発揮できる職場環境を整備し、競争力を向上



※ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに関する具体的内容など詳細につきましては、 当社ホームページをで参照ください

https://www.toenec.co.jp/csr/diversity/index.htm |

定量目標

テーマ	指 標		制定時 (2022年度実績)	目 標
		合計	10.7%	15%以上
	定期採用者に占める 女性の割合	技術職	3.9%	
女性活躍	業務職	業務職	83.3%	
	女性管理職の人数 (管理職に占める女性の割合)		18人 (2.3%)	31人以上 (4%)
ワーク・	社員の育児休業・休暇の	男性	88.6%	100%
ライフ・バランス	取得率	女性	100%	100%
障がい者雇用	障がい者雇用率		2.8%	2.8%以上

女性定期採用数





育児休業・休暇取得者数と取得率



※2023年度の女性育休取得率: 育休取得者5人÷ 出産者4人= 125% (育休取得率は事業年度中の「育休取得者数 ÷ 出産者数」で算出するため、 出産と育休取得が年度をまたぐと100%を超過する)

障がい者雇用率



女性活躍推進

性別、年齢などにかかわらず誰もが能力を最大限発揮できるよう環境の整備を進めています。 女性のキャリア形成の実現と職域拡大を目指して様々な施策を展開しています。

女性メンター活動

什事 Lの不安解消やモチベーションの向 L、社内の人的ネットワーク形成 を目的に女性メンター活動を実施しています。また、職場で活躍する先輩女性 社員と交流することで自身のキャリアアップ意欲の向上につながっています。



メンター活動キックオフ研修

女性技術者交流会•営業職意見交換会

施工管理業務等の女性技術者や、女性営業職を対象に交流会等を開催 しています。そこで出た意見から休憩室や作業服等の改良を行っており、 職場改善のヒントにつなげています。少数派ゆえの孤立を防止しつつ、モ チベーションの維持・向上を図り、女性ならではの新たな視点を活かすこと で、誰もが働き続けやすい環境改善に取り組んでいきます。



女性技術者現場フォロー

女性活躍推進の課題解決に向けた取り組み

中部電力グループ5社合同セミナーや、役員を対象としたアンコンシャス バイアス研修、女性の健康課題をテーマとしたフェムテックセミナー等、女 性の管理職等への登用に向けた研修や、個々の個性と能力を十分に発揮で きる活力ある風土づくりのための様々な啓発活動に取り組んでいます。



その他

性別、年齢等にかかわらず、誰もが能力を最大限発揮できるよう環境整備を進めています。社内制度の 見直しや社内ホームページへの両立支援ツールの展開、情報発信等を行っています。また、女性の平均勤 続年数は20年を継続して超えています。

女性活躍推進

当社の女性活躍推進活動は下記の認定などを受けています。

- ・厚生労働省から女性活躍推進法に基づき女性の活躍を推進している企業 として「えるぼし認定」を受けました。
- ・愛知県から女性活躍推進の姿勢や取り組みが認められ、「あいち女性輝き カンパニー」優良企業として表彰されました。
- ・愛知県内の他企業への女性活躍促進を図る「あいち女性の活躍プロモー ションリーダー」として委嘱を受けています。
- 名古屋市から「女性の活躍推進企業」の認定を受けています。



ワーク・ライフ・バランス

従業員が仕事と自分の時間のバランスを取り、充実した日々を過ごせる会社を目指し、「自分の時 間を大切にできる会社」として全社一体となって働き方改革に取り組んでいます。また、育児休業・休 暇等の取得率の目標設定や介護離職者ゼロに向けた取り組みを行い、育児・介護・病気治療等と仕 事の両立が、"あたりまえ"になる両立支援の制度導入や支援ツールの充実と意識啓発による職場風 十づくりを行っています。

育児との両立支援

男性育休取得率の向上を図り、イクボス研修やeラーニン グ教育、勉強会等の意識啓発の取り組みの他に、保活応援ガ イドブックやリーフレット作成により、育休が取得しやすい職場 環境づくりを行っています。

介護との両立支援

介護セミナーでは、介護に備え役立つ知識や情報提供を 行っています。また、フレックス制度や在宅勤務制度を導入し、 多様な働き方を支援するための社内制度の整備を行って います。



働くパパ・ママのための 保活応援ガイドブック



両立支援ハンドブック ~介護の基礎知識~

当社は、働きやすい職場環境づくりにおける取り 組みが評価され、愛知県からはファミリーフレンド リー企業として表彰を受けており、2022年度には ライフサポート休暇(不妊治療休暇)や小学3年生 まで取得できる短時間勤務制度など長期に渡る両 立支援が認められ、名古屋市から子育て支援企業 として表彰されました。



名古屋市 子育で支援企業 表彰企業 (名古屋市)



フレンドリー 企業賞 (愛知県)



愛知県ファミリー 愛知県ファミリー フレンドリー企業 (愛知県)



応援企業

障がい者雇用

誰もが多様な個性や特性を理解し合い、共に助け合い、工夫して、人にやさしい職場風土をめざし、 定着と能力発揮に向けた本人・サポート者支援の継続や研修の実施、就労農園の活用により雇用拡 大と障がい者理解への意識醸成に取り組んでいます。

また、障がいを持つ従業員の成長と更なる活躍につなげることを目的に、本人の希望に応じて、ア ビリンピック(障害者技能競技大会)出場へ向けた支援を行っています。

(2019、2020、2021年度 全国大会出場)

基本的な考え方

生産性の向上と長時間労働・休日労働を削減し、従業員一人ひとりが自分の時間を大切にできる会社を目指すため、2017年4月に働き方改革推進委員会を設置しました。『業務を「やめる」「変える」。 そして新たな企業文化を「創造する」」をスローガンとし、働き方改革や2024年度から始まった時間外労働上限規制遵守へ向け、様々な取り組みを展開しています。

ICT推進チームの取り組み

営業部門では、現場が抱えている課題を現場と共有して、各部門部署と連携を取り、改善を実現していくため、「ICT推進チーム」を発足し活動しています。

現場において社内外との情報共有の仕組みを整備するなど、現場の 声が直接届くスピーディーな改善を実現しています。



会計電子申請システムの導入

これまで従業員の経費精算において、領収書の台紙貼り付けや関係者の押印など、紙ベースによる運用がなされ、業務が煩雑化していました。全従業員への社有スマートフォン配備をきっかけに、経費精算の運用を電子化し、現場とバックオフィス双方の業務を効率化しました。

スーパーフレックス制度の導入

当社では始業および終業時刻を自身で決めることができるフレックス制度を設けていましたが、2022年4月より現場管理業務に従事する者を対象に、コアタイム(労働していなければならない時間帯)を設けないスーパーフレックス制度を導入しました。従業員が仕事と生活の調和を図りながら効率的に働くことができるような環境・制度整備を進めていきます。

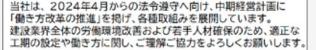
「働き方改革関連法」遵守に向けたメッセージの発信

社内だけではなく、社外へ向けた働きかけとして、民間事業者・施主様に対し、建設業界全体の労働環境改善および若手人材確保のため、適正な工期の設定や働き方に関し、ホームページ上でメッセージを発信しました。

TOENEC 「働き方改革関連法」遵守に向けたお願い

2024/74/24/24/27/- bill####I-+###

2024年4月から法改正により建設業にも罰則 付きの時間外上限規制が設けられます。



◆民間事業者・施主様へ◆

①適正な工期の設定および契約変更に関するお願い

- ✓適正な工期での契約締結
- ✓当社の責でなく工程遅延が発生した場合の工期延長
- ✓設計仕様の早期決定および設計変更期限の設定・厳守

②働き方に関するお願い

- √ワークライフバランス実現に向けた完全4週8閉所の設定
- ✓朝礼へのローテーション参加およびリモート参加の容認
- ✓各種会議を定時時間内に実施する体制整備
- /各種検討および資料作成依頼における適正な時間確保

当社は今後も人材育成・働き方改革・風通しの良い職場作り を通じて、従業員が能力を発揮し成長を実感できる、満足度 の高い職場の実現に取組みます。 Policy

事業概況

安全健康•品質

当社にとって、安全・健康そして品質の確保は、企業活動の基盤を成すものです。すべての従業員が安全で健康的に働き続けられること、そして、当社の技術・サービスが、お客さまにとって満足か つ信頼できる品質であり続けることを最も大切にしています。

作業・交通災害ゼロ

長期休務者ゼロ

施工不良ゼロ

当社では、安全・健康および品質に関する方針と行動基準を定め、「作業・交通災害ゼロ」、「長期休務者ゼロ」、「施工不良ゼロ」(3つのゼロ)に向けた様々な取り組みを進めております。

安全健康方針

株式会社トーエネックは、安全健康方針を以下のとおり定めます。

共に働く仲間がいきいきと、充実した生活を送ることができるように、 安全と健康の確保を経営の最重要事項に位置付け、 「労働災害の根絶・心とからだの健康保持増進・ 働きやすい職場環境づくり」に取り組みます。

この安全健康方針に沿って、持続的な安全健康活動を展開していきます。また、そのために必要な経営資源を投入します。

安全健康行動基準

すべての役員・従業員は、「自分のため、家族のため、共に働く仲間のため」に次のとおり行動します。また、その行動を互いに尊重し、対話と協調により安全と健康への意識を高めます。

- 1. 安全と健康を最優先します。
- 2. ルールを理解し、必ず守ります。
- 3. 安全と健康の確保に向け、自らが考え、行動します。
- 4. 仲間の不安全行動や不調のサインを見逃しません。
- 5. リスクの洗い出しを行い、災害の未然防止を図ります。
- 6. 問題の原因を追究し、対策を充実させます。

品質方針

株式会社トーエネックは、品質方針を以下のとおり定めます。

お客さまのニーズに応える技術やサービスを提供し、 快適環境づくりを通じて社会に貢献します。

この品質方針に沿って、品質目標を設定し評価と改善を継続していきます。 また、そのために必要な経営資源を投入します。

品質行動基準

すべての役員・従業員は、いかなる場合も次のとおり行動し、 お客さまからの信用と信頼を得ることに努めます。

- 1. 法令を遵守し、お客さまニーズに応えます。
- 2. 技術・技能のレベルアップに努めます。
- 3. 施工品質・サービスの向上に努めます。
- 4. 社会のニーズを先取りした技術の研究・開発に努めます。
- 5. 事業パートナーとの連携を強化します。

ISO 9001

ISO9001取得状況

登録事業所 :営業本部・空調管本部(各支店・方面本部の営業部門含む)

· 登録番号 :JQA-1933

登録活動範囲:請負工事における電気関連設備 および空調関連設備の設計・施工

安全創造館



当社は、働く人の健康と安全の確保を最優先事項として、「安全意識」と「安全行動」を一致させることで労働災害絶滅を目指しています。

従来の「見る・聞く」安全衛生教育に加え、作業の中に潜む危険の芽を「体感」することで危険に対する感受性と安全 意識の向上を図ることができる教育施設「安全創造館」を2017年に設立しました。

従業員向けのほか、企業、団体なども受け入れ、社外に対しても危険体感教育を実施しています。

住所:愛知県名古屋市南区滝春町1-79 URL: https://www.toenec.co.jp/company/safetycreation/index.html



ボルダリング昇降体感設備



ジンカ おき 休成設備 (\/R)



脚立転落体感設備

事業パートナーとの共存共栄/人権

事業パートナーとの共存共栄

当社が持続的な成長を遂げるには、お客さまのみならず、サプライチェーンを支える取引先の皆さまとの連携強化や共存共栄の関係構築が不可欠であることから、2023年12月にトーエネックグループ調達基本方針を策定いたしました。その一環として取引先の皆さまと取引条件や価格交渉などに関して対話する「コミュニケーション推進月間」を設定いたしました。積極的な対話の中で得られたご意見・ご要望を経営に反映していくことで、共存共栄の関係構築に引き続き取り組んでまいります。

トーエネックグループ調達基本方針

1. パートナーシップ

- (1)お取引先の皆さまを、相互発展を目指す大切なパートナーと考えています。
- (2)パートナーである皆さまとのコミュニケーションや公平・公正な取引を通じて、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、共同して社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています。

2. 公平・公正な調達

資機材等の調達にあたっては、その価格、品質、性能、安全性、納期・工期の確実性およびアフターサービスに加え、お取引先の技術力、生産能力、経営状態、安全管理体制、企業の社会的責任(CSR)への取組姿勢などを総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて公平・公正におこないます。

3. コンプライアンスの徹底

- (1)法令、ルールおよび企業倫理を遵守し、業務を遂行します。
- (2)人権尊重(児童労働・強制労働の禁止、不当な差別の排除などを含みます)、知的財産権の保護などにも十分配慮します。

4. 安全確保

「安全はすべてに優先する」の考えに基づき、労働災害の防止と公衆保安・衛生の確保に努めます。

5. 環境負荷の軽減

お取引先の皆さまとの協力関係のもと、グリーン調達をはじめ環境負荷の軽減をはかり循環型社会の形成、確立に貢献します。

6. オープン・ドア・ポリシー

国内の企業はもとより、広く海外の企業ともオープン・ドア・ポリシーに基づいて、取引をおこないます。

7. 機密の保持

調達活動を通じて知り得た機密情報は、お取引先の承諾なしに第三者に開示いたしません。

パートナーシップ構築宣言

マルチステークホルダー方針

https://www.toenec.co.jp/docs/chotatsu_partnership.pdf



https://www.toenec.co.jp/docs/chotatsu_stakeholders.pdf



人権

当社はトーエネック人権基本方針に基づき、従業員への意識啓発や人権デュー・ディリジェンス等の取り組みを推進し、従業員、サプライチェーンをはじめとするステークホルダーの人権尊重に取り組んでいます。

トーエネックグループ人権基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、人権に関する基本方針を以下のとおり定める。

トーエネックグループは、「国際人権章典」および国際労働機関(ILO)の「労働の基本原則および権利に関する宣言」をはじめとする人権に関する国際規範を支持、尊重します。

また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の実践に努めます。

1 人権の尊重

事業活動に関わる全ての方々の人権を尊重します。

また、人権侵害に加担しません。

トーエネックグループは、事業活動を行う国や地域で適用される法令を遵守します。

万一、各国や地域の法令と国際的な規範・原則との間に差異や矛盾がある場合は、国際的な人権の規範・原則を尊重する方法を追求します。

2 運用範囲

本方針は、トーエネックおよび連結子会社のすべての役員および従業員に適用します。

また、上記のサプライヤーを含むすべてのビジネスパートナーの皆さまにも、本方針への理解・協力を求めるとともに、本方針が尊重されるよう、継続的に働きかけます。

3 具体的な人権課題へのコミットメント

トーエネックグループは、事業活動におけるあらゆる機会において、人権に関する国際的な規範・原則に則り、以下の権利と尊厳を尊重します。

(1)人種、国籍、出身地、信条、年齢、性別、性的指向、性自認、社会的身分、門地、障がいによるあらゆる形態の差別を行いません

(2)パワーハラスメント・セクシュアルハラスメント・マタニティハラスメントをはじめとするあらゆる形態のハラスメントを行いません

(3)結社の自由と団体交渉権を尊重します

(4)ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進します

(5)人身取引、強制労働および児童労働は、いかなる形態であるかを問わず行いません

(6)最低賃金の確保と生活賃金を支持します

(7)労働時間を適正に管理し、過剰な労働時間を削減します

(8)健康かつ安全な職場・作業環境を確保します

(9)個人情報およびプライバシーを保護します

(10)地域社会の環境保護に努めます

4 人権デュー・ディリジェンスの実施

事業活動が及ぼす人権への負の影響を特定・評価し、そのリスクを防止または軽減するために、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、 継続的に実施します。

5 救済と是正

トーエネックグループは、人権に係る問題に適切に対応するため、通報窓口を社内外に設けます。

通報窓口は、トーエネックグループの役員および従業員だけではなく、サプライヤーを含むビジネスパートナー、地域コミュニティの皆さまを含むあらゆるステークホルダーも利用可能とします。

通報においては、通報者の匿名性や、通報内容の秘密を守ることはもちろん、通報者に対する不利益な取り扱いや報復措置を禁止し、通報者の保護を徹底します。

トーエネックグループの事業活動が、人権に対する負の影響を引き起こしたり、あるいは助長したりすることが明らかになった場合、適切な手続き・対話を通じてその救済と是正に取り組みます。

6 対話と協議

人権に対する実際の影響あるいは潜在的な影響への対処について、関連するステークホルダーと対話や協議を行っていきます。

7 教育と研修の実施

人権に関して正しい理解と認識を深めるため、教育・研修を計画的かつ継続的に実施します。

8 情報閏示

トーエネックグループは、本方針に基づく取り組みについて定期的に情報開示します

地域との調和・共生

災害復旧対応

台風や地震、雪害、落雷などの自然災害 によりライフラインが寸断された際は、皆 さまに一刻も早く安心していただけるよう、 総力を結集して復旧にあたっています。 なお、災害発生時には中部地方のほか離島 を含む全国で復旧作業を行っています。

また、気候変動に伴う自然災害の頻発・ 激甚化に対応するため、これまでの災害復 旧対応で得られた知見や経験をもとに、災 害発生時に早期復旧できる体制を整えて います。

令和6年能登半島地震の復旧対応では、 1月2日から、電力・通信の復旧工事に延べ 5,460名が従事しました。

















地域との調和・共生

企業の社会的責任として、地域の皆さまに信頼していただける企業を目指し、学校と連携した技術指導、 自然保護活動、クラシックコンサートの協賛等、地域貢献活動に取り組んでいきます。

また、大規模災害発生時に備えた非常用食料について、更新時に社外団体に寄贈し、社会貢献とともに食品ロスの削減にも努めています。



工業高校生への技術指導



自然保護活動

陸上競技部の活動

当社の陸上競技部は1990年10月に創設され、現在は名古屋市瑞穂区を拠点に日々練習に励んでいます。元日に開催されるニューイヤー駅伝には12年連続14回出場する他、個人種目においても、国際大会や日本陸上競技選手権大会で上位に入るなど活躍しています。





日本陸上競技選手権大会

社外取締役 座談会

これからの時代を見据え、持続的な成長を実現するために



当社の社外取締役である鵜飼社外取締役と吉本社外取締役には、2022年の就任以来、それぞれ の専門性を活かし、中立的な立場から様々な助言をいただいています。3年目を迎えるにあたり、 トーエネックに関する自身の考えや持続的な成長の実現に向けた課題を客観的な立場から語っていた だきました。

トーエネックの強み

トーエネックは現在、配電などの電力インフラのみならず様々な設備工事やエネルギー事業を行う総 合設備企業でありますが、社外取締役というお立場から、トーエネックにはどのような強みがあるとお考 えですか?

鵜飼:私は長らくトーエネックと産学連携の共同研究を行ってきましたが、この会社の強みを一言で言え ば「技術の持続的深化と拡張性」だと思います。技術の深化は連続的に起こるものだと考えていま すが、その意味でトーエネックは、継続的に技術開発を深掘りし、そのレベルを上げています。これ までに蓄積、伝承してきた技術は財産であり、次世代の社会ニーズの進展に欠かせないものだと考 えています。

吉本:私が考えるトーエネックの強みは人材力です。私自身、長らく行政にかかわってきましたが、トーエ ネックを知ったのは、厚生労働省で人材開発の仕事、具体的には技能五輪事業に携わっていたとき のことです。技能五輪の電気工事関連部門で、トーエネックは上位入賞の常連企業でした。この事業 を通じて、トーエネックのことを非常に技能、技術の高い人が多い会社なのだなと認識したのです。 実際、社内には教育センターや危険体感教育にかかわる施設があります。私も施設を見学し、技術 向上のための養成の場を目の当たりにしたことで、なぜ高い技術力が維持できているのかがわかり ました。



社会変革を起こすような イノベーションに期待

トーエネックに期待されていること

お客さまや社会は、トーエネックにどのようなことを期待していると思いますか。

吉本:2024年の正月は能登半島の地震から始まりましたが、トーエネックは数百人規模で社員の方などを現地に派遣し、救助、復旧活動をしました。災害復旧にかかわることは、社会インフラを手がける企業の使命の一つではありますが、正月にもかかわらず、多くの方が率先して被災地に出向き、汗を流したという話を聞いています。現代において、電気のない生活はなかなか想像できるものではありません。震災時におけるトーエネック社員の行動からは、自分たちは社会インフラを守っているのだという誇りが強く伝わってきます。あることが当たり前の電気関連設備は、社会においては黒子のような役割です。しかし、インフラを「創り、守る」企業として、常時も非常時も、どのように環境が変化しても、蓄積した技術を必要とされているのがトーエネックだと思います。

鵜飼:私は松下幸之助の「企業は社会の公器」という考え方に賛同し、中でもインフラを支える企業は、社会の期待に応え、社会の発展に貢献することが使命だと思います。吉本さんがおっしゃったとおり、今や電気のない生活は想像できず、電力は社会、経済にとって最重要インフラです。それを支える電気関連設備もまた、安心、安全のための社会インフラの1つであり、地球規模の環境変化や災害等に対してレジリエントな社会を作ることが、社会から期待されていることではないでしょうか。私はお客さまのニーズに応えることの意義は、2つあると思っています。1つは技術系企業として施工品質とサービスを一層向上すること。もう1つは付加価値の高い商品提案をすることです。お客さまの満足度を高くすることこそが、社会への利益環元につながると思います。

取り組むべき課題

インフラ産業は、様々な技術が融合して成り立っています。トーエネックが、イノベーションを起こすためにはどのような課題があるとお考えですか。

鵜飼:インフラ産業は、確かに1社で革命的なイノベーションを生み出すのは難しい事業ですが、電力システム分野においては、関連技術の革新や再生可能エネルギーの発達など、大きなイノベーションが起きています。直近ではスマートグリッドと呼ばれる新しい電力システム構想がそれであり、エジソンとテスラの交直電力論争に始まる交流と直流の変遷もその一つです。今後はトーエネック独自の技術を深めると同時に、周辺技術を探索し、他社とも共創的な環境の中で研究開発を進め、社会変革を起こすようなイノベーションの実現に期待しています。

吉本:トーエネックの技術力の素晴らしさは評価できますが、今後の人手不足を考えると、技術を担う人材をどう確保育成していくかという点で課題があると思っています。働き方改革を進め、ワークライフバランスのとれる働きやすい職場環境を整えることは必須です。もう一つは、社員の働きがい、エンゲージメントの向上も重要です。その意味で、会社の「使命(パーパス)」や目指すべき「将来像(ビジョン)」の策定過程で、社員間の議論を丁寧に積み重ねたことはとてもよかったと思います。そうしたやりがい、エンゲージメントはイノベーションを下支えするためにも必要な要素ではないかと思います。

トーエネックが「中期経営計画2027」で掲げた基本方針は「成長分野への挑戦」「既存事業の深化」「人材投資の更なる拡充」「経営基盤の強化」です。中期経営計画の実現と更なる持続的な成長のために、取り組むべき課題をお聞かせください。

鵜飼:4つの基本方針のうち、「既存事業の深化」についてはトーエネック本来の強みである技術の蓄積を生かしつつ、さらに技術研究開発を深掘りすることが大切です。多様化するニーズに対応するため、部門間の連携や各分野の統合、一体的な事業運営も今後は求められるでしょう。技術開発の統合化を図るためには、様々な部門の技術担当者同士がもっと交流すると良いと思います。

「成長分野への挑戦」に関しては、地球規模の環境課題に対して、カーボンニュートラルや再エネ関連の事業強化が、エネルギー企業としての最重要課題であると考えます。しかしトーエネック単体でなしうる課題ではなく、電力エネルギー産業の一翼を担う企業として、電力会社や協力会社と共に、目指していくべきだと考えます。

また昨今、人的資本経営という考え方にハイライトが当たっています。人材育成にかかる費用を労働コストではなく投資として捉え、人材価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値を高

TOENEC Integrated Report 2024 50

めていくことを指しています。少子化や働き方改革、生産性向上なども追い風になっているのかもしれません。もし今、企業が人材育成を投資として捉えていくのであれば、大学院を含めた大学をリカレント、あるいはリスキリングのための人材育成機関として活用することを提案したいと思います。トーエネックの技術研究開発部では、高度な専門性を持つ将来の研究開発リーダー育成のため、大学での博士号取得を積極的に推奨しています。また産学共同研究などを通して、企業側と大学教員、学生が一体となってお互いに学びあい、企業が抱える問題を解決していく。そんな共創的な連携関係を築くことで、現在、将来の人材育成に役立てていくこともできます。人材育成への投資を、ぜひ加速していってほしいと考えています。

吉本:4つの基本方針の「人材投資の更なる拡充」に関連する話が出ましたが、技術系企業の中でいま一つ 欠けているのは、女性の技術者だと思います。専門にもよりますが、機械・電気系の女性技術者の割合 は非常に低く、統計によると研究者レベルで10%に届きません。欧米と比較しても顕著に低くなって います。トーエネックにおいても状況は同様です。女性活躍については、採用、育成、定着、それぞれの 面で対応策を打ち、着実に効果を上げているという印象を持っています。トーエネックは、女性の勤続 年数が長いのが特徴ですが、それは女性活躍のための条件として非常に大事なポイントです。そうし た条件が整ってきている中で、次は役員も含めた経営幹部への女性登用、昇進の加速と実現に、非常 に関心を持っています。すでに予備軍は育っていると思いますが、どうスピードアップして登用を進め るのか注目していきたいです。現在、社内には女性メンター制度があり、女性の先輩が女性の後輩の 相談相手になることに取り組んでいます。しかし経営幹部を目指すとなると、女性だけがメンターであ る必要はなく、男性も含めた制度設計を検討する必要もあるでしょう。社外研修や他社との交流にも、 可能性が見いだせると思います。社内の女性管理職やそれに近い方とお話しすると、苦労はもちろん あるようですが、点であった個々の頑張りが、じわじわ面へと広がっているように感じます。これまで女 性が少なかった職場であっても、今や性別ではなくそれぞれの仕事ぶりによって評価され信頼関係が できてきています。少し前に、トーエネックの女性が施工管理の現場で活躍する動画を制作しましたが、 とても良い取り上げ方だったと評価しています。女性の学生や研究者の方には、ぜひ見ていただきた いと思いますし、こうした取り組みをきちんと見える化し、アピールしていくことも重要だと思います。

取締役会の役割や実行性

最後に、取締役会についてお伺いします。取締役会の役割は、企業戦略の方向性を設定、経営監督・ガバナンス管理など様々です。トーエネックにおける取締役会の役割や実効性について、どのようにお考えでしょうか。

人材をどう強化していくか、 そこに貢献することが私の役割



- 鵜飼:まず、取締役会における社外取締役の役割として重視したいことは3つです。1つ目は、多様な業界経験や専門知識を持ち寄ることで、企業の戦略的意思決定に助言を行い、広い視野で経営をサポートすること。2つ目は企業の倫理観や、コンプライアンスを推進する役割。3つ目は、企業の透明性や公正性を高め、独立した立場で意見を述べることで、利益相反の状況を防ぎ、株主やステークホルダーの利益を守ることです。私はもともと技術系の分野で研究開発をしていたため、個人的には技術系企業としてのボトムアップ、或いはプレゼンスを上げていくことが役目ではないかと考えています。
- **吉本**:トーエネックの取締役会は自由闊達な雰囲気で、想像以上に活発な議論がされていると感じています。私は人材育成や人事管理、ダイバーシティ関連のことが専門分野です。近年人的資本や人的投資といったことが盛んに取り上げられ、もとよりトーエネックは人を大事にしてきた企業だと思いますが、技術変化や時代の要請によって求められる人材も変わってきます。人材戦略をいち早くまとめて公表したことは評価しており、今後は実施状況をウォッチしながら人材面での強化に少しでも貢献することが私の役割だと思います。
- **鵜飼**:取締役会の実効性を高めるという観点からは、私や吉本さんといった異なる背景や多様な専門性を有する社外取締役の存在は、非常に意味があると思います。我々のようなメンバーがいることで、取締役会の多様性を担保しつつ企業の社会的意義の確立に貢献できるのではないでしょうか。
- **吉本**:私たちが社外取締役に就任した2年の間に、取締役会も徐々に変化しています。事前の情報提供も多く、自分たちの知識不足を補いながら、取締役会の質疑に関わるための準備を整えやすくなっています。しかし、取締役会において検討すべきことは今後ますます複雑化、多様化していくでしょう。そのような中、やはり正確な情報提供が適切な助言のために欠かせない要素になると考えます。
- **鵜飼**:取締役会の機能を最大限に発揮させるためには、メンバーの能力向上だけでなく、最新の業界動向 や規制に関する知識を継続的に更新するオリエンテーションや研修も必要ではないでしょうか。こう した研修は、単にいろいろな知識を得て能力を高めるだけではなく、信頼関係の構築やコミュニ ケーションの促進にも役立つことに期待しています。

TOENEC Integrated Report 2024 51

目次 イントロダクション 価値創造ストーリー 成長戦略 事業概況 サステナビリティ ガバナンス コーポレート・データ

会長メッセージ



代表取締役会長 藤田 祐三

代表取締役会長としてコーポレートガバナンスの強化と 社外の皆さまとの接点に注力してまいります

お客さま、株主の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社では本年4月、19年ぶりに会長職を復活させ、私が就任させていただきました。この背景として、事業環境が想像以上のスピードで変化する中で、当社を持続的に成長させていくためには、経営における健全性や透明性を維持するとともに、世の中に溢れる情報やニーズ、そして当社への期待をこれまで以上に迅速に吸い上げ、経営に反映する必要があると強く感じておりました。そこで、経営戦略の策定など業務執行を統括する社長職と、コーポレートガバナンスの強化や社外との接点を主に担当する会長職に役割を分ける判断をさせていただきました。

私は会長として、トーエネックがお客さまや社会から信頼される存在、価値のある存在であり続けるため、取締役会議長として取締役会の機能と実効性を向上させることで、コーポレートガバナンスの更なる強化に取り組んでまいります。その一環として、早速ですが独立社外取締役を増員し、取締役に占める割合を過半数まで引き上げた次第であります。また、ステークホルダーの皆さまとの交流機会を積極的に持つことで、暮らしを支える私たちの使命や技術を多くの方々に認知、評価していただけるよう、当社を存分にアピールしてまいります。そうした活動の中で得られた情報やニーズを経営に反映していくことで、トーエネックの持続的な成長への可能性をさらに広げてまいりたいと考えております。

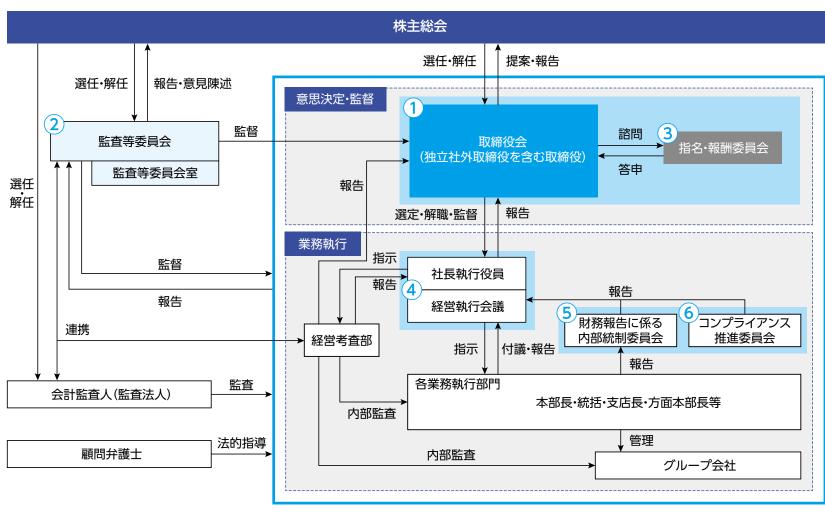
当社は2024年10月1日に創立80周年の節目を迎えます。これもひとえに、トーエネックを支えていただいているすべての方々からのご支援・ご愛顧の賜物であり、改めまして心より感謝を申し上げます。カーボンニュートラルへの移行やデジタル技術の進展などにより、これから先、総合設備企業である当社への期待は一層増すものと考えております。

そうした期待に応え、ステークホルダーの皆さまから信頼される存在であり続けられるよう、引き続き滝本社長と共に当社のお役立ちを追求してまいります。皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

イントロダクション 価値創造ストーリー 成長戦略 事業概況 サステナビリティ ガバナンス コーポレート・データ

コーポレートガバナンス体制

当社の理念体系は、追求すべき会社の理想像である「経営理念」、創立から変わらぬ社会へのお役立ちを示した「使命(パーパス)」、将来に向けてこうありたいと考えている「目指すべき将来像(ビジョン)」、そして使命を果たし続けるために皆で共有すべき姿勢や想いをまとめた「大切にすべきこと(バリュー)」の4つで構成されています。この理念体系のもと、コーポレートガバナンス・コードに示された各原則等を踏まえ、経営の効率性・企業の透明性を高めることにより、コーポレートガバナンスの強化に努めます。



(注)2024年7月の中部電力株式会社との資本関係見直しにより、連結子会社から関連会社になったことに伴い、現在は親子取引審議委員会を廃止しております。

重要な会議体・委員会等

①取締役会

取締役会は、原則として月1回開催し、中長期的な経営戦略や役員の指名および報酬等に関する事項等、経営上重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っています。また、監督機能の強化を図るため、取締役13名のうち8名を社外取締役で構成しています。

(注

- 1 西脇哲也氏、水野朝之氏、鈴木健一氏は、第105回定時株主総会 (2023年6月28日開催)の終結の時をもって取締役を退任した。
- 2 寺田修一氏は、第105回定時株主総会(2023年6月28日開催)で取締役に選任された。

		出席回数
役職名	氏名	取締役会 全14回
代表取締役社長	藤田 祐三	140/140
代表取締役	滝本 嗣久	130/140
代表取締役	堀内 保彦	140/140
社外取締役	飯塚 厚	120/140
社外取締役	鵜飼 裕之	140/140
社外取締役	吉本 明子	120/140
取締役	西脇 哲也	30/30
取締役	平田 幸次	140/140
取締役	水野 朝之	30/30
取締役	池山 竜夫	140/140
取締役	山崎 重光	140/140
社外取締役常任監査等委員	鈴木 健一	30/30
社外取締役常任監査等委員	寺田 修一	110/110
社外取締役監査等委員	杉田 勝彦	140/140
社外取締役監査等委員	柴田 光明	140/140
取締役監査等委員	木村 昌彦	140/140

②監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役4名(うち3名は社外取締役)で構成されています。監査等委員会は、株主の負託を受けた独立の機関として監査計画を策定し、取締役の職務の執行を監査しています。その方法は、取締役会や経営執行会議等の重要な会議体への出席、取締役等からの報告聴取、重要書類の閲覧等により、実施しています。

(注)

² 寺田修一は2023年6月28日開催の第105回定時株主総会において監 査等委員に選任され、就任した。

氏名	役職	出席回数
鈴木 健一	取締役常任監査等委員(常勤・社外)	5回のうち5回出席
寺田 修一	取締役常任監査等委員(常勤・社外)	12回のうち12回出席
杉田 勝彦	取締役監査等委員(非常勤·社外)	17回のうち17回出席
柴田 光明	取締役監査等委員(非常勤·社外)	17回のうち17回出席
木村 昌彦	取締役監査等委員(常勤)	17回のうち17回出席

③指名·報酬委員会

役員の指名および報酬等に係る手続きの客観性・透明性を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しています。指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役候補者の指名、代表者取締役の選定・解職、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬に関する事項などを審議し、取締役会への答申を行っています。

④経営執行会議

各部門の業務執行体制に対して、経営上の根幹に関わる業務執行の審議を行うとともに、業務執行の状況等の報告を受ける「経営執行会議」を設置し、原則として月1回以上開催しています。

⑤財務報告に係る内部統制委員会

財務報告に係る内部統制の整備・運用状況等を審議し、財務報告に係る内部統制を効率的に運用するために「財務報告に係る内部統制委員会」を設置しています。

⑥コンプライアンス推進委員会

コンプライアンスリスクの予防体制の強化·充実を図るために「コンプライアンス推進委員会」を 設置しています。

内部監査

内部監査機能については、経営の効率化および業務の適正の確保に寄与することを目的とし、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査部を専任部署として設置しています。同部は、会社業務全般にわたり、定型業務および特命事項の考査を実施し、考査の結果については、社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い、継続的に改善を促しています。また、重要な事項等については取締役会に直接報告することとしています。

会計監査

会計監査人については、有限責任あずさ監査法人を選任してしており、会計監査業務を執行した公認会計士は、岩田国良氏および村井逹久氏の2名であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他15名です。

¹ 鈴木健一は2023年6月28日開催の第105回定時株主総会をもって退任 した。

事業概況

成長戦略

取締役一覧



代表取締役会長 藤田 祐三

2014年 7月 中部電力株式会社執行役員 お客さま本部配電部長 2015年 7月 同社常務執行役員 名古屋支店長 2018年 4月 当社専務執行役員 東京本部長 2018年 6月 当社取締役 専務執行役員 東京本部長 2020年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、技術研究開発部、 情報通信統括部統括 2021年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2024年 4月 当社代表取締役会長(現) (所有株式数)5.535株



取締役(非常勤) 飯塚 厚 独立社外

2015年 7月 財務省 東海財務局長 2016年 7月 国税庁次長 2017年 7月 財務省関税局長(2018年7月同省退職) 2018年11月 SOMPOホールディングス株式会社顧問 2019年 1月 損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社 理事長(2020年6月退任) 2020年 6月 当社取締役(非常勤)(現) 日本郵政株式会社 専務執行役 2021年 6月 同社 代表執行役副社長 2023年 6月 同社 取締役兼代表執行役副社長 2024年4 月 同社 取締役兼代表執行役上席副社長(現)



取締役(非常勤) 五十嵐 一弘 独立社外 新任 2006年 6月 東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部車両部長 2010年 6月 同社 総合技術本部副本部長・ 技術企画部長 2012年 6月 同社 執行役員総合技術本部副本部長・ 技術開発部長 2014年 6月 同社 取締役常務執行役員 総合技術本部長、車両部門統括担当 2016年 1月 日本車輌製造株式会社 副社長執行役員 2016年 6月 同社 代表取締役社長 2023年 6月 同社 相談役(現)



代表取締役社長 社長執行役員 滝本 嗣久

1986年 4月 当社入社 2013年 6月 当社参与 配電本部地中線部副部長 2014年 6月 当社執行役員 静岡支店長 2018年 4月 当社執行役員 東京本部副本部長 2020年 4月 当社専務執行役員 東京本部長 2020年 6月 当社取締役 専務執行役員 東京本部長 2022年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 経営企画部、経理部、資材部統括 2023年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、人事部、教育センター、資材部統括 2024年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現) [所有株式数]3.161株



取締役(非常勤) 鵜飼 裕之 独立社外

[所有株式数]889株

〔所有株式数〕268株

2010年 4月 国立大学法人名古屋工業大学 副学長 兼同大学院工学研究科教授 2014年 4月 同大学 学長 2020年 4月 学校法人東邦学園愛知東邦大学 副学長兼経営学部教授 学校法人東邦学園 理事(現) 2021年 4月 学校法人東邦学園愛知東邦大学 学長(現) 2021年 6月 ASTI株式会社 社外取締役(監査等委員)(現) 2022年 6月 当社取締役[非常勤](現)



取締役[非常勤] 瀧上 晶義 独立社外 新任

2024年 6月 当社取締役(非常勤)(現)

〔所有株式数〕一

1997年 6月 瀧上工業株式会社 取締役営業部長 1998年 6月 同社 取締役名古屋支店長 1999年10月 同社 取締役東部営業部長 2004年 6月 同社 取締役兼執行役員東部営業グループ長 2006年 6月 同社 取締役兼執行役員営業本部長 兼名古屋支店長 2007年 4月 同社 取締役兼執行役員営業本部長 兼名古屋支店長兼企画管理室長 2007年 6月 同社 取締役兼執行役員管理本部管掌 兼企画管理室長 2008年 6月 同社 常務取締役企画管理室管掌 兼生産本部管掌兼工事本部管掌

2010年 6月 同社 代表取締役社長(現) 2024年 6月 当社取締役(非常勤)(現) 〔所有株式数〕一



代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 国際事業統括部統括、営業本部長 山崎 重光

1987年 4月 当社入社 2015年 6月 当社参与 経営企画室副室長 2016年 7月 当社執行役員 経営企画部副部長 兼経営管理グループ長 2017年 4月 当社執行役員 営業本部内線統括部長 2021年 4月 当社執行役員 人事部長 2022年 4月 当社専務執行役員 東京本部長 2022年 6月 当社取締役 専務執行役員 東京本部長 2024年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 国際事業統括部統括、営業本部長(現)

[所有株式数13.238株



取締役[非常勤] 吉本 明子 独立社外

2013年 7月 愛知県副知事

2015年 7月 厚生労働省 大臣官房審議官 2017年 7月 同省 中央労働委員会事務局審議官 2018年 7月 同省 人材開発統括官 2019年 7月 同省 中央労働委員会事務局長 (2021年10月同省退職) 2022年 2月 ボストンコンサルティンググループ シニアアドバイザー(現) 2022年 6月 当社取締役[非常勤](現) 2023年 6月 宝ホールディングス株式会社 監査役(社外監査役)(現) 2024年 6月 住友精化株式会社 社外取締役(現) 〔所有株式数〕100株



取締役 専務執行役員 技術研究開発部、情報システム部、 池山 竜夫 情報通信統括部統括

IH+K/CIC/	פוייים בו נטעו	/630	,	
1987年	4月	当社入社		
2013年	6月	当社執行役員	三重支店営	業部長
		兼工事グループ	プ長	
2013年	7月	当社執行役員	営業本部空	調管統括部長
2016年	7月	当社執行役員	空調管本部	空調管統括部長
2018年	4月	当社執行役員	三重支店長	
2021年	4月	当社専務執行符	受員 情報シ	ステム部、
		情報通信統括部	R統括	
2022年	4月	当社専務執行符	足員 技術研	究開発部、
		情報システム部	7、情報通信統	括部統括
2022年	6月	当社取締役 専	厚務執行役員	技術研究開発部、
		情報システム部	、情報通信紡	括部統括(現)

[所有株式数] 2,449株

matrix

取締役(常任監査等委員)(常勤) 寺田 修一

2007年 7月 中部電力株式会社東京支社 副支社長

2009年 7月 同社 法務部長

2012年 7月 同社 執行役員 法務部長 2017年 4月 中部精機株式会社 取締役 2019年 6月 中部電力株式会社 監査役

2020年 4月 中部電カパワーグリッド株式会社 監査役

2023年 6月 当社取締役(常任監査等委員)(現)

〔所有株式数〕300株



取締役(監査等委員)[常勤] 木村 昌彦

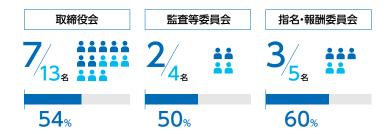
1982年 4月 当社入社

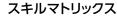
2011年 6月 当社執行役員 秘書室長 2014年 6月 当社執行役員 経理部長 2018年 4月 当社執行役員 長野支店長

2021年 4月 当社監査役室顧問[常勤] 2021年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)

(所有株式数)3,143株

取締役会、監査等委員会、指名・報酬委員会に おける独立社外取締役比率(2024年7月現在)





取締役会は、その役割・責務である、「企業戦略等の方向性付け」「経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備」「独 立した客観的な立場から実効性の高い監督 | を果たし、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、多様 な経歴を通じて培われた豊富な経験と幅広い見識を有する取締役で構成することとしています。

	X4	特に期待する分野								
氏 名	独立 社外	企業経営	営業・ マーケティング	技術・ 品質・DX	財務会計	法務・ リスク管理	国際性	ESG (環境・社会・ガバナンス)		
藤田祐三		0	0	\bigcirc		0		0		
滝 本 嗣 久		0			0	0	0	0		
山 崎 重 光		0	0	0			0	0		
飯 塚 厚	•	0			0	0		0		
 鵜 飼 裕 之	•	0		0		0		0		
吉 本 明 子	•	0				0	0	0		
五十嵐 一 弘	•	0		0		0		0		
瀧 上 晶 義	•	0	0	0				0		
池 山 竜 夫		0	0	0				0		
寺 田 修 一		0				0				
*************************************	•				0	0				
柴 田 光 明	•				0	0				
木 村 昌 彦					0	0				

※上表は各人の有するすべての知見・経験を表すものではありません。



取締役(監査等委員)[非常勤] 杉田 勝彦 独立社外

1984年 4月 名古屋弁護十会登録

石原法律事務所(現石原総合法律事務所)入所

2004年 4月 石原総合法律事務所 副所長(現) 2012年 9月 豊島株式会社 社外監査役(現)

2015年 6月 当社監査役(非常勤)

2021年 6月 当社取締役(監査等委員) [非常勤](現)

〔所有株式数〕268株



取締役(監査等委員)[非常勤] 柴田 光明 独立社外

1981年 3月 公認会計士登録

2003年 5月 中央青山監査法人 代表社員 2007年 8月 あずさ監査法人代表社員

2013年 7月 有限責任 あずさ監査法人 監事

2015年 7月 公認会計士柴田光明事務所 所長(現)

2019年 6月 当社監査役(非常勤)

2021年 6月 当社取締役(監査等委員)[非常勤](現)

[所有株式数]308株

ard

役員報酬・取締役会の実効性評価

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。以下本方針において同じ。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針)を定めており、その概要は次のとおりです。

- ●当社の取締役の報酬は、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上のため、優秀な人材の確保を可能とするとともに、株主と一層の価値を共有し、業績向上へのインセンティブとして機能する水準・構成と することを基本方針とする。
- ●個々の取締役の報酬の決定に際しては、代表取締役および業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および非金銭報酬により構成し、社外取締役および非業務執行取締役については、基本 報酬のみとする。なお、退任慰労金その他名目の如何を問わず、退職金は支給しない。
- ●取締役の基本報酬は、在任中に支給する月例の固定報酬とし、会社業績、他社水準、中長期的な経営環境等を総合的に勘案し職責に応じ役位別に決定する。
- ●業績連動報酬は、事業年度ごとの重要業績評価指標を反映した現金報酬とし、在任中の各事業年度の連結経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として、毎年、一定の時期に支給する。なお、目標となる業績指標とその値は、任意の指名・報酬委員会の審議を踏まえ見直しを行う。
- ●非金銭報酬は、譲渡制限付株式を付与するものとし、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇・企業価値向上への意欲を一層高めることを目的とする。付与数については、会社業績、他社水準、中長期的な 経営環境等を総合的に勘案し、職責に応じ、役位別に決定する。また付与は、在任中、毎年、一定の時期に行う。
- ●報酬水準は、基本報酬、業績連動報酬および非金銭報酬の総額について、独立した第三者による、当社と事業内容・規模等が類似する企業を対象とした役員報酬調査結果を踏まえ、任意の指名・報酬委員会にて審議し、 取締役会はその審議の内容を尊重する。報酬割合は、業績連動報酬の割合を固定せず、業績が向上するにつれて総額に占める業績連動報酬の割合が高くなる設計とし、任意の指名・報酬委員会で審議された種類別の 報酬割合の範囲内で決定する。

取締役の報酬等の総額等(2023年度)

役員区分	報酬等の				
1文民企力	総額 (百万円)	基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	化量数 (名)
取締役 (監査等委員である取締役を除く。) (うち社外取締役)	241 (21)	190 (21)	44 (–)	7 (-)	11 (3)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	62 (40)	62 (40)	_ (-)	_ (-)	5 (4)

(注)

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会を実効的に運営するために、年1回、全取締役に対するアンケートを実施し、その内容について取締役会において評価・分析を行っています。2023年の評価においては、取締役会は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に向け、実効的に運営されていると評価しています。

取締役会の実効性をより高めていくために、洗いだされた課題や今後の取り組みを共有し、引き続き重要 課題についての審議の充実等に取り組んでいきます。

取締役会の実効性評価(2023年度)

評価方法·結果	課題	取り組み
アンケート集計・分析の 結果、取締役会は実効 的に運営されていると 評価した。	①中長期的な企業価値向上 や経営戦略立案のための 議論の活性化②重要な業務の意思決定に おけるリスク評価に関する 議論の充実	①次期中期経営計画、グローバル戦略、ESG対応方針、DX戦略などについて議論する ②当社のリスク評価に関する考え方や手法について議論する

^{1.}上記には、2023年6月28日開催の第105回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名を含んでいます。

^{2.} 業績連動報酬等として取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)に対して賞与を支給しています。業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した 業績指標の内容は、中期経営計画の数値目標と整合するように設定した連結経常利益としており、当該業績指標を選定した理由は、トーエネックグループの業績を端的 に表すものと判断したためです。なお、業績連動報酬等の額の算定方法は連結経常利益の目標値に対する達成度に応じて算出する方法とし、その目標値は、任意の指名・ 報酬委員会の審議を踏まえて見直すことしています。

^{3.}非金銭報酬等として取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)に対して譲渡制限付株式を交付しています。

イントロダクション 価値創造ストーリー 成長戦略 事業概況 サステナビリティ ガバナンス コーポレート・データ

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、会社法に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を整備するための施策の一環として、従業員等が自己の分掌する業務の範囲内において日常的に、リスクの把握・評価および対策を実施し、その状況を点検するとともに必要な改善を行うことで事業の継続的かつ安定的な発展を確保することを基本的な考え方としています。

主要なリスク(2024年6月 有価証券報告書記載)

(1)電力会社向け売上高に関するリスク

当社は、中部電力株式会社の子会社*である。親会社ならびにその分割子会社である中部電力パワーグリッド株式会社および中部電力ミライズ株式会社より配電設備の新増設工事や、その他修繕工事等を受注・施工しており、当社の売上高の3分の1程度を占めている。今後、上記3社の事業環境変化に伴う電力設備投資抑制等による工事量変動が見込まれるため、生産性向上などコスト競争力の強化に努めている。

しかしながら、想定を上回る電力設備投資の抑制および市場価格等の下落による上記3社との取引価格の低下があった場合には、売上高や利益が低下する恐れがあり、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

※2024年7月の中部電力株式会社との資本関係見直しにより、現在は関連会社となっております。

(2) 一般得意先向け売上高に関するリスク

一般得意先向けの売上高は、全体の約6割を占めており、建設市場や一般得意先の設備投資などの景気動向に左右される。設備投資抑制による受注高減少や低価格競争に対応するため、新規市場・新規顧客の開拓など受注拡大のための施策を展開している。

しかしながら、想定を上回る景気の悪化により設備投資の大幅な抑制があった場合には、売上高や利益が低下する恐れがあり、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(3)完成工事原価の変動に関するリスク

当社グループの工事原価は、主に材料費、労務費、外注費、経費からなり、受注前原価検討による原価低減や資材の廉価購買などに努めている。

しかしながら、想定を上回る工事原価の変動があった場合には、当社グループの財政状態、経営成績および キャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

リスク管理体制

当社グループは、経営に重大な影響を与えるリスクについて、経営企画部署および各部門が、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり、毎年定期的かつ必要に応じて把握・評価し、経営執行会議において審議を受けるとともにこれを管理することとしています。また、毎年定期的かつ必要に応じて、取締役会において審議・報告することとしています。

(4) 重大な不良工事に関するリスク

当社グループは、安全かつ高品質な施工をお客さまへ提供するために、施工に関するマニュアルや手引の 整備、技術教育、現場パトロールの実施など、品質管理の徹底に努めている。

しかしながら、工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、当社グループの財政状態、 経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(5)保有資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上の必要性から事業用不動産、有価証券等の資産を保有している。事業用不動産に関しては、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の帳簿価額を回収できるか検証している。また、有価証券等の資産は、その必要性や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか検証し、適切でない、又は見合っていない場合は売却を行うこととしている。

しかしながら、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合や有価証券等の時価が著しく下落した場合には、 当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(6)取引先の信用に関するリスク

当社グループは、取引先と契約を締結したうえで契約条項に基づき工事を施工し、工事代金を受領している。 契約の際には、取引先の与信管理を行い不良債権の発生防止に努めている。

しかしながら、取引先が倒産し、大型不良債権が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(7)取引先との価格交渉・価格転嫁に関するリスク

当社グループでは、「トーエネックグループ調達基本方針」を策定し、コミュニケーション推進月間を設定するなど、取引先との信頼関係強化に努めている。

しかしながら、取引先との価格交渉・価格転嫁が適切でないことにより当社の社会的信用が低下した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(8)太陽光発電事業に関するリスク

当該事業は、通常その事業期間が長期にわたることから、十分な調査および想定されるリスクの回避・低減 の検討を行ったうえでプロジェクトを選定している。

しかしながら、事業環境に著しい変化が生じた場合や業務遂行上重大な災害・事故等が発生した場合には、 当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。また、事業につい て自治体や地域住民への説明が十分でない場合は、レピュテーションが低下する可能性がある。

(9)海外事業に関するリスク

当社では、「海外関係会社運営の指針」を策定するとともに、運営・営業および施工等に関して担当部署によ る定期的なチェックを実施することにより運営管理の強化に努めている。

しかしながら、当該国の経済情勢の変化があった場合や不適切な運営管理がなされた場合には、当社グ ループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(10)退職給付債務に関するリスク

当社の退職年金資産の運用にあたっては、中長期的な投資環境を見通し、適正な資産運用ができるよう年 金資産運用検討委員会において検討している。

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生年度以降の一定の期 間で費用処理することとしている。

しかしながら、退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下により、掛金や退職給付費用が大幅に増 加した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(11) コンプライアンス (法令遵守) 等に関するリスク

当社グループは、関係法令(建設業法・独占禁止法・労働安全衛生法等)、社内規程類および社会規範を 遵守するため、「コンプライアンス宣言 | に基本方針と行動基準を定めるとともに、従業員教育などに取り組ん でいる。

しかしながら、関係法令の違反や制定・改廃等への対応遅れによる処分等を受けた場合、また、社会規範に 反する事象が発生したこと等により社会的信用が低下した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およ びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(12)情報流出に関するリスク

当社グループでは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、関係法令に則り、社内体制および情報の取 り扱いに関するルールを策定するとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでいる。 しかしながら、情報が外部に流出し、当社グループの社会的信用が低下した場合には、当社グループの財政状 態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(13)人的資本に関するリスク

当社グループでは、「トーエネックグループ人材戦略方針」を策定し、成長の源泉である人材の質・量を高め るため、積極的な採用活動の展開や人材育成の強化、エンゲージメント向上、ダイバーシティの推進に努める とともに、協力会社を含めた施工体制の維持・強化に取り組んでいる。

しかしながら、採用数の減少・離職者の増加により施工体制の構築が困難になった場合やベテラン技術者の 退職により技術継承が困難になった場合には、売上高や利益が低下する恐れがあり、当社グループの財政状 態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(14)自然災害等の発生に関するリスク

当社グループは、大規模自然災害や戦争・クーデター・テロ等有事の発生、感染症の世界的流行等による業 務中断リスクを抑えるため、事業継続計画などを定めている。

しかしながら、大規模自然災害や戦争・クーデター・テロ等有事の発生、感染症の世界的流行等により、人的・ 物的被害の発生や物流網の寸断による資材調達の停滞、人員不足による丁事の中断・遅延や世界的景気の悪 化などによる受注高・利益の低下の事態が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッ シュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(15)気候変動に関するリスク

当社グループでは、「トーエネックグループ環境基本方針」を策定し、環境保全に積極的に取り組むとともに、 脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化防止を推進し、事業活動を通じて脱炭素化を目指し取り組みを進めて いる。また、当社グループは2022年4月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表 明し、気候変動による事業への影響を想定し、リスクマネジメントを強化するとともに、対策と事業戦略を一体 化していくための取り組みを開始している。

しかしながら、当社グループにおいて脱炭素社会に向けた取り組みの遅延により、環境経営を推進する得意 先からの受注が大幅に減少した場合や、各種規制、炭素価格の導入等がなされ、資材調達コストが大幅に上昇 した場合、また、異常気象に伴い生産性が低下した場合には、当社グループの財政状態、経営成績および キャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

> 59 TOENEC Integrated Report 2024

コンプライアンス

企業の存続・発展は、お客さまをはじめ社会からの信頼が最大の基盤です。

当社では、「社会から信頼され続ける企業」を目指し、コンプライアンスの徹底や公正・誠実な企業活動などに取り組んでいます。

コンプライアンス宣言

私たちトーエネックおよびグループ会社は、「社会のニーズに応える快適環境の創造をめざす」「未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開をめざす」「考え挑戦するいきいき人間企業の実現をめざす」の3つの経営理念のもと、"総合設備企業としての社会的責任を果たす"べく、次に掲げる基本方針と行動基準により全社一丸となってコンプライアンスの確立に努めます。

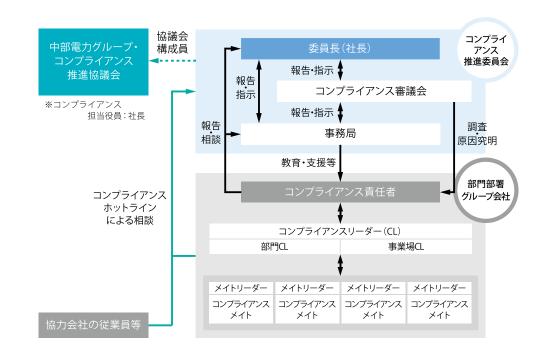
コンプライアンス基本方針

私たちトーエネックおよびグループ会社は、コンプライアンスに関する基本方針を以下のとおり定めます。

コンプライアンスの徹底	法令・社内規程類・社会規範を遵守します
公正・誠実な企業活動	お客さま、協力会社、仕入業者、地域の皆様の信頼を高め、 公正・誠実な企業活動を行います 著作権、特許権等の知的財産権を尊重します
適正な情報管理・公開	情報の取り扱いは厳正に、情報公開はタイムリーに行います
健全な企業風土の確立	人権を尊重し、健全な企業風土をつくります
適正な財務会計	企業会計の法令・基準に準拠し、適正な内部統制のもとで貸借対照表、 損益計算書等の財務諸表の適正性を高めます
公正な行動	利益相反行為、社会通念に反した金銭物品等の提供と受領を行いません 反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨みます
環境の保全	地球環境の保全に努めます
安全・衛生、保安の確保	労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスの徹底を図るため、社長を委員長としたコンプライアンス推進委員会を設置するとともに、本店部長、本店本部統括部長および支店長・方面本部長等をコンプライアンス責任者とする全社的な体制を整備しています。



腐敗防止

中部電力グループの贈収賄・腐敗防止方針に基づき、「接待・金品授受に関する心得」を定めています。また、外国公務員等に対する贈賄行為の防止の観点から「外国公務員贈賄防止規程」を定め、定期的に審議会を実施し、体制の構築・運用状況を確認することで腐敗防止に向けて取り組んでいます。

独占禁止法遵守

入札談合・カルテル等を未然に防止し、公正かつ自由な競争に 基づく事業活動を確保するため、「競合他社との接触に関する規程」を定めています。また、これらの規程に関する教育を役員・従業 員に対して定期的に実施することで、独占禁止法遵守を徹底して います。

内部通報制度(相談窓口)

コンプライアンス上問題があると思われる事象に気づいた際の相談窓口として、コンプライアンスホットラインを社内および社外に設置しています。

会社規程に相談者保護や相談内容の守秘義務および相談したことによる不利益扱いの禁止などを規定し、内部通報制度の実効性向上を図っています。 (2023年度相談実績:50件)

ステークホルダーエンゲージメント

当社が社会課題の解決に貢献し、お客さまや社会と共に持続的な成長を達成するためには、ステークホルダーとの積極的な対話(エンゲージメント)によって社会問題の実情や当社に寄せられる期待を 把握することが重要であると考えています。皆さまからいただいたお声を企業経営にしっかり反映していくことで、ステークホルダーとの信頼関係を深めていきます。



マルチステークホルダー方針

社外

お客さま

対話を通じてお客さまのニーズを把握し、当社の技 術やサービスによって期待に応える快適環境を提供し 続けることで、お客さまの持続的な成長を後押ししてま いります。

●営業活動

社内

- 統合報告書
- ●各種展示会
- ホームページ

ニーズに応える 設備工事・事業サービスの提供

株主·投資家

コーポレートガバナンスの実効性を確保し、健全で 公正な企業運営を維持するとともに適時・適切な情報 開示を行ってまいります。また「財務体質の健全性維 持」「企業価値の向上」「安定的な株主還元」などを通じ て、株主や投資家の皆さまの期待に応えてまいります。

適時適切な情報開示

利益還元

株主総会

当社では2023年12月にマルチステークホルダー方針を公表しております。詳細は右のQRコードよりご覧いただけます。

- ホームページ
- ●IRイベント
- ●有価証券報告書
- ●個別面談
- 統合報告書

協力会社•取引先

サプライチェーン全体の共存共栄を実現するため、 法令や当社規程・方針に則った適切な取引を実行する とともに、協力会社に対する教育を実施することで安 全・技術の向上の支援に努めます。

- ●協力会社との協議会
- ●安全・技術に関する研修の実施
- ●コミュニケーション推進月間

共存共栄に向けた取り組み (適切な取引、教育機会の提供など)

地域社会

地域社会の一員として地域に根差した活動に積極 的に取り組むとともに、環境に配慮した経営を実践す ることで持続的な社会の実現に貢献してまいります。

- ●地域イベントへの参画
- 環境保全活動の実施
- ●インターン・職場体験の受入
- 陸上競技部の活動

地域社会の持続的な発展

安全・健康の確保|働きに応じた公正な処遇|いきいきと働くことができる職場づくり

従業員

当社の原動力であり、成長の源泉である従業員が健康で安全にいきいきと働くことができる職場づくり に努めます。また仕事に誇りと喜びを感じられるよう、一人ひとりの能力を伸ばし、活かす機会を提供してい きます。

- ●社内イントラネット
- ●相談窓□(ホットライン)の設置
- ●従業員満足度調査
- 労働組合との意見交換

1次 イントロダクション 価値創造ストーリー 成長戦略 事業概況 サステナビリティ ガバナンス コーポレート・データ

10年間のサマリー

財務サマリー	(単位)	第97期 2015年3月期	第98期 2016年3月期	第99期 2017年3月期	第100期 2018年3月期	第101期 2019年3月期	第102期 2020年3月期	第103期 2021年3月期	第104期 2022年3月期	第105期 2023年3月期	第106期 2024年3月期
経営実績											
売上高	百万円	195,574	198,242	197,842	207,198	218,984	224,843	215,677	219,617	232,053	252,863
営業利益	百万円	6,972	8,117	7,716	9,002	11,029	13,307	15,509	14,072	10,287	15,910
経常利益	百万円	7,077	8,209	7,906	8,918	10,146	12,511	13,726	13,394	8,983	12,679
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,490	4,442	5,170	5,783	6,672	9,314	8,832	8,283	△5,548	9,345
自己資本利益率(ROE)	%	4.2	5.2	6.1	6.4	6.8	8.8	7.7	6.7	△4.6	7.5
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	16,843	236	8,915	11,117	9,616	16,593	24,111	5,943	12,640	19,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△853	△7,597	△13,533	△32,967	△24,030	△4,642	△3,716	2,969	△2,119	△2,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,721	△2,487	9,921	19,305	11,958	△8,000	△9,933	△27,522	△8,358	△9,903
財政状態											
総資産	百万円	191,661	198,015	208,923	239,395	263,458	292,299	308,232	301,599	300,172	304,931
純資産	百万円	86,806	82,754	88,110	93,358	102,132	109,628	119,740	126,596	117,193	131,140
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	42,252	32,296	37,572	34,993	32,472	36,390	46,857	28,424	30,601	38,018
自己資本比率	%	45.3	41.8	42.2	39.0	38.8	37.5	38.8	42.0	39.0	43.0
D/Eレシオ	倍	0.18	0.21	0.36	0.61	0.74	0.88	0.91	0.78	0.83	0.71
減価償却費	百万円	4,338	4,442	4,884	5,418	5,596	6,561	7,950	8,970	9,887	10,148
設備投資額	百万円	7,176	8,606	17,037	32,703	20,051	30,383	22,773	17,713	5,956	6,102
研究開発費	百万円	304	325	378	366	361	402	407	455	507	527
株式指標											
1株当たり純資産額(BPS)	円	927.38	884.32	942.25	4,993.93	5,463.36	5,864.44	6,405.63	6,772.38	6,267.16	7,010.78
1株当たり当期純利益(EPS)	円	37.29	47.47	55.27	309.28	356.94	498.34	472.57	443.23	△296.83	499.80
配当性向	%	32.2	29.5	30.8	30.7	29.4	30.1	29.6	30.5	_	40.0
1株当たり配当金	円	60	70	85	95	105	150	140	135	95	200
期末株価	円	578	694	556	3,105	3,040	3,180	3,915	3,285	3,410	5,750
株価純資産倍率(PBR)	%	0.62	0.78	0.59	0.62	0.56	0.54	0.61	0.49	0.54	0.82
株価収益率(PER)	%	15.5	14.6	10.1	10	8.5	6.4	8.3	7.4	_	11.5

⁽注) 1.2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。第100期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。 2.「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第104期の期首から適用しており、第104期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

イントロダクション 価値創造ストーリー 成長戦略 事業概況 サステナビリティ ガバナンス コーポレート・データ

10年間のサマリー

非財務	サマリー	(単位)	第97期 2015年3月期	第98期 2016年3月期	第99期 2017年3月期	第100期 2018年3月期	第101期 2019年3月期	第102期 2020年3月期	第103期 2021年3月期	第104期 2022年3月期	第105期 2023年3月期	第106期 2024年3月期
取締役												
取締役員	数	人	9	10	12	11	11	11	11	14	15	13
社外取締:	役員数	人	0	1	2	2	2	2	3	6	6	6
社外取締	役比率	%	0.0	10.0	16.7	18.2	18.2	18.2	27.3	42.6	40.0	46.2
女性取締	役員数	人	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
人的資本												
	従業員数(連結)	人	5,662	5,955	6,004	6,093	6,096	5,999	5,918	5,938	6,038	6,077
有価証券	従業員数	人	4,772	4,754	4,797	4,858	4,887	4,858	4,780	4,743	4,808	4,868
報告書	平均年齢	歳	41.9	41.9	41.5	41.2	40.6	41.3	41.4	41.4	41.5	41.7
	勤続年数	年	20.6	20.5	19.9	19.5	18.9	19.4	19.4	19.3	19.3	19.5
	女性社員数	人	371	366	376	389	399	395	398	406	410	416
ダイバー シティ	女性社員比率	%	8.2	8.3	8.5	8.7	8.8	8.8	9.0	9.1	9.2	9.3
	障がい者雇用率	%	2.0	2.0	2.0	2.1	2.6	2.7	2.6	2.7	2.8	2.9
+57 ED	定期採用人数	人	110	146	201	198	206	140	120	160	192	195
採用	経験者採用人数	人	7	13	59	27	29	26	31	25	22	28
* + +	女性管理職数	人	3	4	7	9	10	11	14	16	18	21
育成	女性管理職比率	%	0.5	0.7	1.1	1.4	1.5	1.6	2.0	2.2	2.3	2.7
	年次有給休暇取得日数	В	9.5	9.6	9.3	10.2	12.0	12.0	12.3	12.6	13.9	14.7
	育児休業取得人数(男性)	人	0	0	5	3	4	9	20	45	147	120
働き やすさ	育児休業取得率(男性)	%	0.0	0.0	3.6	2.4	2.7	6.2	18.3	71.8	88.6	88.9
	育児休業取得人数(女性)	人	10	9	6	6	8	8	7	3	8	5
	育児休業取得率(女性)	%	90.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.9	125.0
技術研究	開発											
特許保有	数	件	45	46	47	43	45	45	47	40	41	42
環境												
CO2排出	■ ■	t-CO ₂	16,483	15,296	15,283	15,200	14,324	13,958	13,248	12,852	12,369	16,929
CO2排出/	京単位	t-CO ₂ /売上高	0.0864	0.0793	0.0847	0.0805	0.0728	0.0686	0.0675	0.0650	0.0596	0.0754
電力使用	<u> </u>	万kWh	1,462	1,356	1,364	1,345	1,300	1,247	1,321	1,322	1,304	1,717
車両燃料	使用量	万ℓ	365	342	347	347	327	333	307	315	292	362
車両の電	動化率	%	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6
産業廃棄	物総発生量	t	20,957	23,999	26,104	22,132	22,678	24,699	27,330	33,713	31,195	30,765
産業廃棄	物リサイクル率	%	84.0	84.0	88.0	87.0	87.0	82.0	90.0	83.0	88.0	87.0

⁽注) 1.2021年6月25日開催の第103回定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しています。 2.女性管理職比率および育児休業取得については正規雇用労働者を算定の対象としています。 3.育児休業取得は2022年3月期より育児目的休暇の取得も算定の対象としています。 4.育児休業取得率は2023年3月期より当該年度内の「取得者数/出産者数」で算定しており、育児休業が年度をまたぐと100%を超過することがあります。 5.CO2排出原単位は売上高百万円あたりの数値となります。

カイントロダクション 価値創造ストーリー 成長戦略 事業概況 サステナビリティ ガバナンス コーポレート・データ

会社基本情報(2024年3月31日現在)

会社情報

商号	株式会社トーエネック(TOENEC CORPORATION)
本店所在地	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄一丁目20番31号
創立	1944年(昭和19年)10月1日
資 本 金	7,680百万円
従 業 員 数	4,868名
主な事業所	本店、本店別館、教育センター、 中部本部、東京本部、大阪本部、 名古屋支店、岡崎支店、静岡支店、三重支店、岐阜支店、長野支店

グループ会社情報

〈国内〉

名 称	主要な事業
株式会社トーエネックサービス	設備工事および事務機器の賃貸
旭シンクロテック株式会社	プラント配管工事
PFI 豊川宝飯斎場株式会社	斎場施設の運営・維持管理
株式会社中部プラントサービス	発電設備の建設・保守運転事業

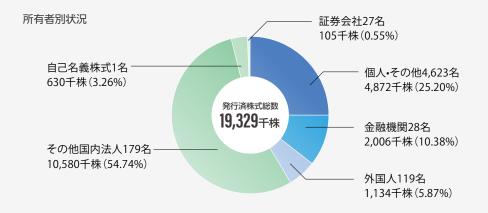
〈海外〉

名 称	主要な事業
統一能科建筑安装(上海)有限公司	電気、空調工事
TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.	_
TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED	電気、空調、給排水工事
PT.ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA	電気、空調、プラント配管工事
Tri-En TOENEC Co.,Ltd	電気、空調工事
HAWEE MECHANICAL AND ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANY	電気、空調工事
FUHBIC TOENEC Corporation	電気、空調工事

(注) TOENEC(THAILAND)CO.,LTD. は、Tri-En TOENEC Co., Ltd. への事業移管が終了し清算手続き中であります。

株式情報

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 総 数	19,329,990株(自己株式数630,600株含む)
株 主 総 数	4,977名



大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
中部電力株式会社	9,666千株	51.69%
トーエネック従業員持株会	1,111千株	5.94%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	772千株	4.13%
トーエネック共栄会	633千株	3.39%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	287千株	1.54%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	215千株	1.15%
株式会社三菱UFJ銀行	201千株	1.08%
トーエネック名古屋協力会持株会	145千株	0.78%
トーエネック労働組合	131千株	0.70%
トーエネック岡崎協力会持株会	131千株	0.70%

- (注) 1. 当社は、自己株式630千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
 - 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。
 - 3. 中部電力株式会社の持株数、持株比率については、2024年7月の中部電力株式会社との資本関係見直しにより、連結子会社から関連会社になったことに伴い、現在は変更となっています。